

令和 3 年 度

尾張旭市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
公共下水道事業会計

尾張旭市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・	1
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
公共下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 4

4 監 第 2 0 号

令和4年8月19日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 さかえ 章 演

令和3年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
2	財政分析	4
3	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	19
4	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	土地取得特別会計	33
(3)	旭平和墓園事業特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	36
(5)	後期高齢者医療特別会計	38
5	財産	40

令和3年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	42
2	審査の期間	42
3	審査の方法	42
4	審査の結果	42
5	審査の概要	42

むすび	4 3
決算審査資料	4 5

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を原則として四捨五入していますので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。

令和 3 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- ① 令和 3 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 3 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 3 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 3 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 3 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 3 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 1 7 日から令和 4 年 7 月 2 2 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についても適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の令和3年度の歳入歳出決算額は、予算現額45,462,971,680円に対し、歳入は44,528,046,763円、歳出は42,595,366,004円となり、予算現額に対する収入率は97.94%、執行率は93.69%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
一般会計		31,394,002,680	30,405,512,947	96.85	28,738,454,622	91.54
特別会計		14,068,969,000	14,122,533,816	100.38	13,856,911,382	98.49
内 訳	国民健康保険	6,801,137,000	6,916,568,201	101.70	6,707,609,782	98.62
	土地取得	173,349,000	173,345,600	100.00	173,345,600	100.00
	旭平和墓園事業	31,843,000	31,884,360	100.13	30,484,001	95.73
	介護保険	5,703,999,000	5,643,303,481	98.94	5,594,557,079	98.08
	後期高齢者医療	1,358,641,000	1,357,432,174	99.91	1,350,914,920	99.43
合 計		45,462,971,680	44,528,046,763	97.94	42,595,366,004	93.69

総計決算額は、前年度に比べ歳入は4,947,825,016円(10.00%)、歳出は5,769,154,672円(11.93%)それぞれ減少しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	44,528,046,763	49,475,871,779	△ 4,947,825,016	△ 10.00
歳 出	42,595,366,004	48,364,520,676	△ 5,769,154,672	△ 11.93
差 引	1,932,680,759	1,111,351,103	821,329,656	73.90

純計決算額は、前年度に比べ歳入は4,928,584,541円(10.34%)、歳出は5,749,914,197円(12.35%)それぞれ減少しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	42,750,353,178	47,678,937,719	△ 4,928,584,541	△ 10.34
歳 出	40,817,672,419	46,567,586,616	△ 5,749,914,197	△ 12.35
差 引	1,932,680,759	1,111,351,103	821,329,656	73.90

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,932,680,759円で、前年度に比べ821,329,656円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源490,894,100円を差し引いた実質収支は、1,441,786,659円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、617,810,636円の黒字となっています。

（実質収支・単年度収支）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	44,528,046,763	49,475,871,779	△ 4,947,825,016	△ 10.00
歳出総額	42,595,366,004	48,364,520,676	△ 5,769,154,672	△ 11.93
歳入歳出差引額	1,932,680,759	1,111,351,103	821,329,656	73.90
翌年度へ繰り越すべき財源	490,894,100	287,375,080	203,519,020	70.82
実質収支	1,441,786,659	823,976,023	617,810,636	74.98
単年度収支	617,810,636	△ 10,157,892	627,968,528	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が「1」を超える場合は、その分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことができるとされています。また、「1」以下であっても、「1」に近いほど財源に余裕があると言えます。

本年度は、0.89（令和元年度から令和3年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.03ポイント下回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.89	0.92	0.93	0.93	0.93
財政力指数 (単年度)	0.85	0.91	0.92	0.93	0.93

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、80.7%となり、前年度と比較すると6.4ポイント好転しています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	80.7	87.1	90.5	88.9	91.3
	(88.5) ※	(92.6) ※	(95.4) ※	(94.5) ※	(96.2) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費いわゆる公債費の財政負担割合を示すものであり、財政構造の健全性に影響を与えないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。

本年度は、4.9%となり、前年度と比較すると0.1ポイント下回っています。

なお、公債費比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
公債費比率	4.9	5.0	4.9	4.8	5.8

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性や収支の妥当性を示す指標です。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

本年度は、国県支出金の未清算分が含まれるため、7.0%となり、前年度と比較すると2.8ポイント上昇しています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支比率	7.0	4.2	4.0	3.8	4.6

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、94.5%となり、前年度と比較すると0.9ポイント下回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源比率	94.5	95.4	97.1	96.1	96.2

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑥ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
歳入総額	30,381,271	35,800,042	△ 5,418,771
歳出総額	28,712,813	34,855,790	△ 6,142,977
歳入歳出差引額	1,668,458	944,252	724,206
翌年度へ繰り越すべき財源	490,894	287,375	203,519
実質収支	1,177,564	656,877	520,687
単年度収支	520,687	55,475	465,212
積立金	649,377	301,866	347,511
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	0	300,000	△ 300,000
実質単年度収支	1,170,064	57,341	1,112,723

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
基準財政収入額	10,604,478	10,701,680	△ 97,202
基準財政需要額	12,445,802	11,794,495	651,307
経常経費充当一般財源等	14,149,770	13,849,096	300,674
経常一般財源等	15,986,515	14,959,245	1,027,270
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	1,552,953	938,000	614,953
公債費充当一般財源等	1,854,554	1,779,274	75,280
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,071,717	1,044,152	27,565
標準財政規模	16,911,268	15,675,233	1,236,035
うち臨時財政対策債発行可能額	1,552,953	938,356	614,597

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の令和3年度の歳入決算額は30,405,512,947円、歳出決算額は28,738,454,622円となり、予算現額31,394,002,680円に対する収入率は96.85%、執行率は91.54%となっています。また、前年度に比べ、歳入は5,386,247,911円(15.05%)、歳出は6,110,636,519円(17.53%)それぞれ減少しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、1,667,058,325円で、前年度に比べ724,388,608円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源490,894,100円を差し引いた実質収支は、1,176,164,225円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、520,869,588円の黒字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	31,394,002,680	36,370,162,000	△ 4,976,159,320	△ 13.68
歳入決算額	30,405,512,947	35,791,760,858	△ 5,386,247,911	△ 15.05
歳出決算額	28,738,454,622	34,849,091,141	△ 6,110,636,519	△ 17.53
歳入歳出差引額	1,667,058,325	942,669,717	724,388,608	76.84
翌年度へ繰り越すべき財源	490,894,100	287,375,080	203,519,020	70.82
実質収支	1,176,164,225	655,294,637	520,869,588	79.49
単年度収支	520,869,588	55,007,266	465,862,322	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	31,394,002,680	30,997,313,908	30,405,512,947	6,160,227	585,640,734	96.85	98.09
2	36,370,162,000	36,247,836,306	35,791,760,858	15,845,214	440,230,234	98.41	98.74
増減	△ 4,976,159,320	△ 5,250,522,398	△ 5,386,247,911	△ 9,684,987	145,410,500	△ 1.56	△ 0.65

不納欠損額6,160,227円は、市税並びに分担金及び負担金に係るもので、前年度に比べ9,684,987円(61.12%)の減となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の減によるものです。

収入未済額585,640,734円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ145,410,500円(33.03%)の増となっています。これは主に、国庫支出金に係る収入未済額の増によるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が40.98%と最も大きく、次いで国庫支出金の21.39%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別(款別)の収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市税	12,458,944,221	40.98	12,563,447,816	35.10	△ 104,503,595	△ 0.83
	13 分担金及び負担金	45,834,021	0.15	50,552,592	0.14	△ 4,718,571	△ 9.33
	14 使用料及び手数料	300,300,128	0.99	303,924,118	0.85	△ 3,623,990	△ 1.19
	17 財産収入	35,929,274	0.12	374,469,184	1.05	△ 338,539,910	△ 90.41
	18 寄附金	14,310,096	0.05	15,068,306	0.04	△ 758,210	△ 5.03
	19 繰入金	227,847,600	0.75	488,690,000	1.37	△ 260,842,400	△ 53.38
	20 繰越金	942,669,717	3.10	885,187,371	2.47	57,482,346	6.49
	21 諸収入	923,133,302	3.04	818,404,310	2.29	104,728,992	12.80
	計	14,948,968,359	49.17	15,499,743,697	43.31	△ 550,775,338	△ 3.55
依存財源	2 地方譲与税	181,528,000	0.60	178,558,000	0.50	2,970,000	1.66
	3 利子割交付金	9,002,000	0.03	13,941,000	0.04	△ 4,939,000	△ 35.43
	4 配当割交付金	110,379,000	0.36	81,625,000	0.23	28,754,000	35.23
	5 株式等譲渡所得割交付金	125,987,000	0.41	76,975,000	0.22	49,012,000	63.67
	6 法人事業税交付金	99,539,000	0.33	40,245,000	0.11	59,294,000	147.33
	7 地方消費税交付金	1,827,587,000	6.01	1,659,851,000	4.64	167,736,000	10.11
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,307,605	0.07	17,995,238	0.05	2,312,367	12.85

9	環境性能割交付金	33,442,979	0.11	34,791,565	0.10	△ 1,348,586	△ 3.88
10	地方特例交付金	194,597,000	0.64	128,150,000	0.36	66,447,000	51.85
11	地方交付税	2,051,582,000	6.75	1,282,674,000	3.58	768,908,000	59.95
12	交通安全対策特別交付金	12,193,000	0.04	13,378,000	0.04	△ 1,185,000	△ 8.86
15	国庫支出金	6,505,162,084	21.39	12,593,135,946	35.18	△ 6,087,973,862	△ 48.34
16	県支出金	1,762,182,179	5.80	1,816,759,412	5.08	△ 54,577,233	△ 3.00
22	市債	2,523,053,000	8.30	2,353,938,000	6.58	169,115,000	7.18
23	自動車取得税交付金	2,741	0.00	0	0.00	2,741	-
	計	15,456,544,588	50.83	20,292,017,161	56.69	△ 4,835,472,573	△ 23.83
	合 計	30,405,512,947	100.00	35,791,760,858	100.00	△ 5,386,247,911	△ 15.05

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、繰入金などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、14,948,968,359円で、前年度に比べ550,775,338円(3.55%)の減となっています。これは主に、諸収入が増加したものの、財産収入及び繰入金が減少したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、依存財源の減の影響で49.17%となり前年度に比べ5.86ポイント上回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、15,456,544,588円で、前年度に比べ4,835,472,573円(23.83%)の減となっています。これは主に、地方消費税交付金及び地方交付税が増加したものの、国庫支出金及び県支出金が大幅に減少したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、50.83%で前年度に比べ5.86ポイント下回っています。

歳入科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	12,299,500,000	12,604,970,811	12,458,944,221	4,949,727	141,076,863	101.30	98.84
2	12,475,200,000	12,740,095,378	12,563,447,816	15,751,214	160,896,348	100.71	98.61
増減	△ 175,700,000	△ 135,124,567	△ 104,503,595	△ 10,801,487	△ 19,819,485	0.59	0.23

税目別の収入状況

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
1 市民税	個人	5,565,173,642	98.35%	5,542,639,002	98.03%	22,534,640	0.32%
	法人	458,022,200	99.10%	472,644,693	98.52%	△ 14,622,493	0.58%
	計	6,023,195,842	98.41%	6,015,283,695	98.07%	7,912,147	0.34%
2	固定資産税	4,746,684,802	99.23%	4,876,756,048	99.09%	△ 130,071,246	0.14%
3	軽自動車税	163,072,514	97.51%	155,678,966	97.35%	7,393,548	0.16%
4	市たばこ税	458,364,661	100.00%	426,071,076	100.00%	32,293,585	0.00%
5	都市計画税	1,067,626,402	99.24%	1,089,658,031	99.12%	△ 22,031,629	0.12%
合 計		12,458,944,221	98.84%	12,563,447,816	98.61%	△ 104,503,595	0.23%
(現年課税分)		12,394,076,511	99.59%	12,494,837,159	99.52%	△ 100,760,648	0.07%
(滞納繰越分)		64,867,710	40.35%	68,610,657	37.12%	△ 3,742,947	3.23%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

ア 前年度比較

収入済額は、12,458,944,221円で、前年度に比べ104,503,595円(0.83%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2固定資産税の収入済額は、前年度に比べ130,071,246円(2.67%)の減、項5都市計画税の収入済額は、前年度に比べ22,031,629円(2.02%)の減となっています。主な減少理由は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の負担軽減措置が実施されたためです。

項3軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ7,393,548円(4.75%)の増となっています。主な増加理由は、軽自動車の登録台数が増加したためです。

項4市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ32,293,585円(7.58%)の増となっています。増加理由は、令和3年10月に税率の引き上げがあったためです。

イ 収納率

市民税は、98.41%で0.34ポイント、固定資産税は、99.23%で0.14ポイント、軽自動車税は、97.51%で0.16ポイント、都市計画税は、99.24%で0.12ポイントいずれも前年度を上回っています。また、市税全体は、98.84%で0.23ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は99.59%で0.07ポイント、滞納繰越分の収納率は40.35%で3.23ポイントいずれも前年度を上回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、4,949,727円で、前年度に比べ10,801,487円(68.58%)の減となっています。なお、不納欠損処分状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	2,755,807	61	1,167,908	27	0	0	3,923,715	88
固定資産税 都市計画税	0	0	766,400	8	9,000	1	775,400	9
軽自動車税	197,088	32	53,524	8	0	0	250,612	40
計	2,952,895	93	1,987,832	43	9,000	1	4,949,727	137

エ 収入未済額

収入未済額は、141,076,863円で、前年度に比べ19,819,485円(12.32%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市税	141,076,863	160,896,348	△ 19,819,485	△ 12.32
(現年課税分)	50,165,010	60,210,054	△ 10,045,044	△ 16.68
(滞納繰越分)	90,911,853	100,686,294	△ 9,774,441	△ 9.71

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から減少を続けています。また、収納率も、平成21年度から上昇を続けています。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不納欠損額 ①	4,950	15,751	21,105	13,374	14,895
収入未済額 ②	141,077	160,896	184,756	215,253	240,450
計 ①+②	146,027	176,648	205,861	228,628	255,344
収納率	98.84	98.61	98.38	98.20	97.96
区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
不納欠損額 ①	50,191	44,260	21,297	26,042	54,802
収入未済額 ②	292,137	385,337	475,721	521,968	559,207
計 ①+②	342,328	429,597	497,018	548,010	614,009
収納率	97.29	96.59	96.19	95.59	95.00

款 2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	175,000,000	181,528,000	181,528,000	0	0	103.73	100.00
2	183,000,000	178,558,000	178,558,000	0	0	97.57	100.00
増減	△ 8,000,000	2,970,000	2,970,000	0	0	6.16	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

収入済額は、181,528,000円で、前年度に比べ2,970,000円(1.66%)の増となっています。

款 3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	8,000,000	9,002,000	9,002,000	0	0	112.53	100.00
2	10,000,000	13,941,000	13,941,000	0	0	139.41	100.00
増減	△ 2,000,000	△ 4,939,000	△ 4,939,000	0	0	△ 26.88	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

収入済額は、9,002,000円で、県民税の利子割の減少に伴い、前年度に比べ4,939,000円(35.43%)の減となっています。

款 4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	70,000,000	110,379,000	110,379,000	0	0	157.68	100.00
2	80,000,000	81,625,000	81,625,000	0	0	102.03	100.00
増減	△ 10,000,000	28,754,000	28,754,000	0	0	55.65	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、110,379,000円で、県民税の配当割の増加に伴い、前年度に比べ28,754,000円(35.23%)の増となっています。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	50,000,000	125,987,000	125,987,000	0	0	251.97	100.00
2	70,000,000	76,975,000	76,975,000	0	0	109.96	100.00
増減	△ 20,000,000	49,012,000	49,012,000	0	0	142.01	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、125,987,000円で、県民税の株式等譲渡所得割の増加に伴い、前年度に比べ49,012,000円(63.67%)の増となっています。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	84,000,000	99,539,000	99,539,000	0	0	118.50	100.00
2	39,000,000	40,245,000	40,245,000	0	0	103.19	100.00
増減	45,000,000	59,294,000	59,294,000	0	0	15.31	0.00

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部が交付されるものです。

収入済額は、99,539,000円で、前年度に比べ59,294,000円(147.33%)の大幅な増となっています。主な増加理由は、市町村への交付率が引き上げられたためです。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,630,000,000	1,827,587,000	1,827,587,000	0	0	112.12	100.00
2	1,610,000,000	1,659,851,000	1,659,851,000	0	0	103.10	100.00
増減	20,000,000	167,736,000	167,736,000	0	0	9.02	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

収入済額は、1,827,587,000円で、前年度に比べ167,736,000円(10.11%)の増となっています。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	19,000,000	20,307,605	20,307,605	0	0	106.88	100.00
2	16,000,000	17,995,238	17,995,238	0	0	112.47	100.00
増減	3,000,000	2,312,367	2,312,367	0	0	△ 5.59	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

収入済額は、20,307,605円で、前年度に比べ2,312,367円(12.85%)の増となっています。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	36,000,000	33,442,979	33,442,979	0	0	92.90	100.00
2	32,000,000	34,791,565	34,791,565	0	0	108.72	100.00
増減	4,000,000	△ 1,348,586	△ 1,348,586	0	0	△ 15.82	0.00

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。

収入済額は、33,442,979円で、前年度に比べ1,348,586円(3.88%)の減となっています。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	160,000,000	194,597,000	194,597,000	0	0	121.62	100.00
2	128,150,000	128,150,000	128,150,000	0	0	100.00	100.00
増減	31,850,000	66,447,000	66,447,000	0	0	21.62	0.00

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増加や地方の減収が生じた場合等に交付される交付金です。

収入済額は、194,597,000円で、前年度に比べ66,447,000円(51.85%)の増となっています。増加理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が措置されたためです。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	2,032,457,000	2,051,582,000	2,051,582,000	0	0	100.94	100.00
2	1,266,789,000	1,282,674,000	1,282,674,000	0	0	101.25	100.00
増減	765,668,000	768,908,000	768,908,000	0	0	△ 0.31	0.00

収入済額は、2,051,582,000円で、前年度に比べ768,908,000円(59.95%)の増となっています。主な増加理由は、国税収入の増加や地方負担の増加等への対応として、臨時経済対策費及び臨財償還基金費が措置されたことで、普通地方交付税が大幅に増加したためです。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	12,000,000	12,193,000	12,193,000	0	0	101.61	100.00
2	12,000,000	13,378,000	13,378,000	0	0	111.48	100.00
増減	0	△ 1,185,000	△ 1,185,000	0	0	△ 9.87	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

収入済額は、12,193,000円で、前年度に比べ1,185,000円(8.86%)の減となっています。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	52,941,000	46,214,911	45,834,021	0	380,890	86.58	99.18
2	49,105,000	51,149,410	50,552,592	94,000	502,818	102.95	98.83
増減	3,836,000	△ 4,934,499	△ 4,718,571	△ 94,000	△ 121,928	△ 16.37	0.35

収入済額は、45,834,021円で、前年度に比べ4,718,571円(9.33%)の減となっています。主な減少理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための家庭保育の協力依頼により、保育所運営費負担金が減少したためです。

収入未済額380,890円は、保育所運営費負担金で、前年度に比べ121,928円(24.25%)の減となっています。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	331,062,000	301,290,788	300,300,128	155,500	835,160	90.71	99.67
2	328,705,000	305,635,868	303,924,118	0	1,711,750	92.46	99.44
増減	2,357,000	△ 4,345,080	△ 3,623,990	155,500	△ 876,590	△ 1.75	0.23

収入済額は、300,300,128円で、前年度に比べ3,623,990円(1.19%)の減となっています。主な減少理由は、公民館使用料が増加した一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休園や、家庭保育の協力依頼により、保育料が減少したためです。

不納欠損額155,500円は、保育料及び児童クラブ育成料です。

収入未済額835,160円も、保育料及び児童クラブ育成料で、前年度に比べ876,590円(51.21%)の減となっています。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	7,647,497,600	6,932,924,164	6,505,162,084	0	427,762,080	85.06	93.83
2	12,923,781,000	12,855,200,546	12,593,135,946	0	262,064,600	97.44	97.96
増減	△ 5,276,283,400	△ 5,922,276,382	△ 6,087,973,862	0	165,697,480	△ 12.38	△ 4.13

収入済額は、6,505,162,084円で、前年度に比べ6,087,973,862円(48.34%)の減となっています。主な減少理由は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が増加した一方、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したためです。

収入未済額427,762,080円は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金等で、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

款16 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,855,811,000	1,764,089,179	1,762,182,179	0	1,907,000	94.95	99.89
2	1,920,933,000	1,816,759,412	1,816,759,412	0	0	94.58	100.00
増減	△ 65,122,000	△ 52,670,233	△ 54,577,233	0	1,907,000	0.37	△ 0.11

収入済額は、1,762,182,179円で、前年度に比べ54,577,233円(3.00%)の減となっています。主な減少理由は、愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金や、石原川河川改修工事の完了に伴う河川改良事業費補助金の皆減です。

収入未済額1,907,000円は、子ども・子育て支援交付金等で、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

款17 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	34,161,000	35,929,274	35,929,274	0	0	105.18	100.00
2	374,278,000	374,469,184	374,469,184	0	0	100.05	100.00
増減	△ 340,117,000	△ 338,539,910	△ 338,539,910	0	0	5.13	0.00

収入済額は、35,929,274円で、前年度に比べ338,539,910円(90.41%)の減となっています。主な減少理由は、財産売払収入の減少です。

款18 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	12,101,000	14,310,096	14,310,096	0	0	118.26	100.00
2	13,850,000	15,068,306	15,068,306	0	0	108.80	100.00
増減	△ 1,749,000	△ 758,210	△ 758,210	0	0	9.46	0.00

収入済額は、14,310,096円で、前年度に比べ758,210円(5.03%)の減となっています。主な減少理由は、一般寄付金の皆減です。

款19 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	228,931,000	227,847,600	227,847,600	0	0	99.53	100.00
2	489,180,000	488,690,000	488,690,000	0	0	99.90	100.00
増減	△ 260,249,000	△ 260,842,400	△ 260,842,400	0	0	△ 0.37	0.00

収入済額は、227,847,600円で、前年度に比べ260,842,400円(53.38%)の減となっています。主な減少理由は、財政調整基金繰入金の皆減です。

款20 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	942,669,080	942,669,717	942,669,717	0	0	100.00	100.00
2	885,187,000	885,187,371	885,187,371	0	0	100.00	100.00
増減	57,482,080	57,482,346	57,482,346	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、942,669,717円（純繰越額655,294,637円、前年度繰越財源287,375,080円）で、前年度に比べ57,482,346円（6.49%）の増となっています。

款21 諸収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	942,719,000	937,867,043	923,133,302	1,055,000	13,678,741	97.92	98.43
2	836,004,000	833,459,028	818,404,310	0	15,054,718	97.89	98.19
増減	106,715,000	104,408,015	104,728,992	1,055,000	△ 1,375,977	0.03	0.24

収入済額は、923,133,302円で、前年度に比べ104,728,992円（12.80%）の増となっています。主な増加理由は、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金や、尾張東部権利擁護支援センター事業費負担金受入金の増加です。

不納欠損額1,055,000円は、生活保護費返還金です。

収入未済額13,678,741円は主に、生活保護費返還金で、前年度に比べ1,375,977円（9.14%）の減となっています。

款22 市債

（単位：円、%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	2,770,153,000	2,523,053,000	2,523,053,000	0	0	91.08	100.00
2	2,627,000,000	2,353,938,000	2,353,938,000	0	0	89.61	100.00
増減	143,153,000	169,115,000	169,115,000	0	0	1.47	0.00

収入済額は、2,523,053,000円で、前年度に比べ169,115,000円（7.18%）の増となっています。主な増加理由は、臨時財政対策債の増加です。

収入済額の内訳

（単位：円、%）

目 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	169,200,000	0	169,200,000	-
2 土木債	347,000,000	336,700,000	10,300,000	3.06
3 教育債	358,800,000	461,700,000	△ 102,900,000	△ 22.29
4 臨時財政対策債	1,552,953,000	938,000,000	614,953,000	65.56
5 消防債	95,100,000	528,000,000	△ 432,900,000	△ 81.99
計	2,523,053,000	2,264,400,000	258,653,000	11.42

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債は、1,552,953,000円（発行可能額は1,552,953,000円）で、前年度に比べ614,953,000円（65.56%）の増となっています。

（単位：％、円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債依存度	8.30	6.58	7.77	10.03	6.79
市債の決算額	2,523,053,000	2,264,400,000	1,959,700,000	2,597,600,000	1,672,400,000
（臨時財政対策債）	1,552,953,000	938,000,000	790,000,000	900,000,000	750,000,000

款23 自動車取得税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	0	2,741	2,741	0	0	-	100.00
2	0	0	0	0	0	-	-
増減	0	2,741	2,741	0	0	-	-

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、2,741円です。自動車取得税交付金は、令和元年10月の自動車税・環境性能割の導入に伴い廃止されましたが、過去の滞納分が県に納付されたことを受け、市町村に交付金が交付されたものです。

(2) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	31,394,002,680	28,738,454,622	1,094,863,180	1,560,684,878	91.54
2	36,370,162,000	34,849,091,141	708,239,680	812,831,179	95.82
増減	△ 4,976,159,320	△ 6,110,636,519	386,623,500	747,853,699	△ 4.28

翌年度繰越額は、1,094,863,180円で、前年度に比べ386,623,500円（54.59%）の増となっています。主な増加理由は、款別に見ると民生費に係る繰越額の増加です。

不用額は、1,560,684,878円で、前年度に比べ747,853,699円（92.01%）の増となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が43.67%と最も大きく、次いで総務費の15.12%となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	253,582,206	0.88	234,514,401	0.67	19,067,805	8.13
2 総務費	4,345,512,109	15.12	11,870,760,425	34.06	△ 7,525,248,316	△ 63.39
3 民生費	12,551,236,411	43.67	10,560,845,852	30.30	1,990,390,559	18.85
4 衛生費	2,923,072,664	10.17	2,466,582,357	7.08	456,490,307	18.51
5 労働費	725,095	0.00	97,984,655	0.28	△ 97,259,560	△ 99.26
6 農林水産業費	116,563,345	0.41	118,253,505	0.34	△ 1,690,160	△ 1.43
7 商工費	393,780,667	1.37	545,039,335	1.56	△ 151,258,668	△ 27.75
8 土木費	2,504,798,448	8.72	2,478,476,885	7.11	26,321,563	1.06
9 消防費	950,184,361	3.31	1,383,948,506	3.97	△ 433,764,145	△ 31.34
10 教育費	2,891,704,794	10.06	3,426,884,657	9.83	△ 535,179,863	△ 15.62
11 災害復旧費	68,200	0.00	564,740	0.00	△ 496,540	△ 87.92
12 公債費	1,701,522,279	5.92	1,601,392,845	4.60	100,129,434	6.25
13 諸支出金	105,704,043	0.37	63,842,978	0.18	41,861,065	65.57
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	28,738,454,622	100.00	34,849,091,141	100.00	△ 6,110,636,519	△ 17.53

ア 性質別決算状況

性質別の歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,410,456	50.1	12,303,875	35.3	2,106,581	17.1
人件費	5,347,763	18.6	5,223,480	15.0	124,283	2.4
扶助費	7,361,172	25.6	5,479,003	15.7	1,882,169	34.4
公債費	1,701,521	5.9	1,601,392	4.6	100,129	6.3
投資的経費	2,735,599	9.5	3,214,257	9.2	△ 478,658	△ 14.9
普通建設事業費	2,735,531	9.5	3,213,692	9.2	△ 478,161	△ 14.9
災害復旧事業費	68	0.0	565	0.0	△ 497	△ 88.0
その他の経費	11,592,400	40.3	19,330,959	55.5	△ 7,738,559	△ 40.0
物件費	5,188,782	18.1	4,463,977	12.8	724,805	16.2
維持補修費	143,704	0.5	160,200	0.5	△ 16,496	△ 10.3
補助費等	2,236,201	7.8	11,115,973	31.9	△ 8,879,772	△ 79.9
積立金	1,081,332	3.8	647,461	1.9	433,871	67.0
投資及び出資金・貸付金	339,730	1.2	324,600	0.9	15,130	4.7
繰出金	2,602,651	9.1	2,618,748	7.5	△ 16,097	△ 0.6
計	28,738,455	100.0	34,849,091	100.0	△ 6,110,636	△ 17.5

※区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。（資料 主要施策成果報告書）

義務的経費は、14,410,456千円で、前年度に比べ2,106,581千円(17.1%)の増となっています。なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、50.1%で前年度に比べ14.8ポイント上回っています。

義務的経費のうち人件費の主な増加理由は、時間外勤務手当並びに会計年度任用職員の報酬及び期末手当の増加です。

義務的経費のうち扶助費の主な増加理由は、子育て世帯への臨時特別給付金等の皆増です。

義務的経費のうち公債費の主な増加理由は、一般会計の償還元金の増加です。

投資的経費は、2,735,599千円で、前年度に比べ478,658千円(14.9%)の減となっています。主な減少理由は、旭中学校大規模改造工事完了に伴う費用等の皆減です。なお、歳出総額に占める投資的経費の割合は、9.5%で前年度に比べ0.3ポイント上回っています。

その他の経費は、11,592,400千円で、前年度に比べ7,738,559千円(40.0%)の減となっています。なお、歳出総額に占めるその他の経費の割合は、40.3%で前年度に比べ15.2ポイント下回っています。

その他の経費のうち物件費の主な増加理由は、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費等の増加です。

その他の経費のうち補助費等の主な減少理由は、特別定額給付金の皆減です。

その他の経費のうち積立金の主な増加理由は、減債基金積立金の増加です。

イ 人件費

科目別（款別）の人件費は、次表のとおりです。

(単位：円、%、人)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	職員等の数	決算額	職員等の数	決算額		職員等の数
					増減額	増減率	
1 議会費	213,806,385	25	226,222,345	27	△ 12,415,960	△ 5.49	△ 2
2 総務費	1,650,608,147	258	1,600,141,108	252	50,467,039	3.15	6
3 民生費	1,603,950,145	584	1,525,191,645	564	78,758,500	5.16	20
4 衛生費	381,346,109	76	365,103,774	76	16,242,335	4.45	0
6 農林水産業費	38,370,681	6	35,137,577	6	3,233,104	9.20	0
7 商工費	57,291,432	13	53,389,239	13	3,902,193	7.31	0
8 土木費	286,957,118	42	286,830,675	42	126,443	0.04	0
9 消防費	665,176,238	95	653,300,749	93	11,875,489	1.82	2
10 教育費	571,182,433	182	550,472,705	171	20,709,728	3.76	11
計	5,468,688,688	1,281	5,295,789,817	1,244	172,898,871	3.26	37

※ この人件費は、特別職及び一般職の報酬、給料、職員手当等及び共済費です。

人件費の決算額は、5,468,688,688円で、前年度に比べ172,898,871円(3.26%)の増となっています。

職員等の数は、1,281人で、前年度に比べ37人の増となっています。特別職が2人減、一般職が39人増（うち再任用職員が6人増、会計年度任用職員が30人増）となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	259,939,000	253,582,206	0	6,356,794	97.55
2	270,666,000	234,514,401	33,000,000	3,151,599	86.64
増減	△ 10,727,000	19,067,805	△ 33,000,000	3,205,195	10.91

議会費の支出済額は、253,582,206円で、前年度に比べ19,067,805円(8.13%)の増となっています。主な増加理由は、音響設備等改修事業の実施です。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,478,748,474	4,345,512,109	28,600,000	104,636,365	97.03
2	12,037,315,000	11,870,760,425	68,975,474	97,579,101	98.62
増減	△ 7,558,566,526	△ 7,525,248,316	△ 40,375,474	7,057,264	△ 1.59

不用額は、104,636,365円で、その主なものとしては、項3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費24,948,000円、事故繰越3,652,000円で、それに係る主な事業はスカイワードあさひ維持管理事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,716,771,835	11,250,352,821	△ 7,533,580,986	△ 66.96
2 徴税費	381,820,907	381,734,784	86,123	0.02
3 戸籍住民基本台帳費	174,681,138	180,065,943	△ 5,384,805	△ 2.99
4 選挙費	39,927,898	1,891,320	38,036,578	略
5 統計調査費	2,974,103	30,644,688	△ 27,670,585	△ 90.29
6 監査委員費	29,336,228	26,070,869	3,265,359	12.52
計	4,345,512,109	11,870,760,425	△ 7,525,248,316	△ 63.39

総務費の支出済額は、4,345,512,109円で、前年度に比べ7,525,248,316円(63.39%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1総務管理費は、前年度に比べ7,533,580,986円(66.96%)の減となっています。主な減少理由は、特別定額給付金給付事業費の皆減です。

項4選挙費は、前年度に比べ38,036,578円の増となっています。主な増加理由は、衆議院議員総選挙事務等に係る費用の皆増です。

項5統計調査費は、前年度に比べ27,670,585円(90.29%)の減となっています。主な減少理由は、国勢調査事業に伴う費用の皆減です。

款 3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	13,680,029,000	12,551,236,411	219,038,680	909,753,909	91.75
2	10,910,551,000	10,560,845,852	24,860,000	324,845,148	96.79
増減	2,769,478,000	1,990,390,559	194,178,680	584,908,761	△ 5.04

不用額は、909,753,909円で、その主なものとしては、項1 社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費219,038,680円で、それに係る主な事業は住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	6,129,020,075	5,317,822,649	811,197,426	15.25
2 児童福祉費	5,999,997,629	4,796,983,275	1,203,014,354	25.08
3 生活保護費	405,388,373	430,230,624	△ 24,842,251	△ 5.77
4 国民年金費	16,830,334	15,809,304	1,021,030	6.46
5 災害救助費	0	0	0	-
計	12,551,236,411	10,560,845,852	1,990,390,559	18.85

民生費の支出済額は12,551,236,411円で、前年度に比べ1,990,390,559円(18.85%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ811,197,426円(15.25%)の増となっています。主な増加理由は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付です。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ1,203,014,354円(25.08%)の増となっています。主な増加理由は、子育て世帯への臨時特別給付金等の給付です。

項4 国民年金費は、前年度に比べ1,021,030円(6.46%)の増となっています。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,246,842,000	2,923,072,664	11,032,000	312,737,336	90.03
2	2,539,088,000	2,466,582,357	32,351,000	40,154,643	97.14
増減	707,754,000	456,490,307	△ 21,319,000	272,582,693	△ 7.11

不用額は、312,737,336円で、その主なものとしては、項1 保健衛生費の予防費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費11,032,000円で、それに係る主な事業は新型コロナウイルスワクチン接種事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,972,359,635	1,586,868,423	385,491,212	24.29
2 清掃費	950,713,029	879,713,934	70,999,095	8.07
計	2,923,072,664	2,466,582,357	456,490,307	18.51

衛生費の支出済額は、2,923,072,664円で、前年度に比べ456,490,307円(18.51%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 保健衛生費は、前年度に比べ385,491,212円(24.29%)の増となっています。主な増加理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る費用の増加です。

項2 清掃費は、前年度に比べ70,999,095円(8.07%)の増となっています。主な増加理由は、尾張東部衛生組合負担金、尾張旭市長久手市衛生組合負担金の増加です。

款5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	766,000	725,095	0	40,905	94.66
2	98,432,000	97,984,655	0	447,345	99.55
増減	△ 97,666,000	△ 97,259,560	0	△ 406,440	△ 4.89

労働費の支出済額は、725,095円で、前年度に比べ97,259,560円(99.26%)の減となっています。主な減少理由は、東部市民センター・渋川福祉センター管理運営事業の移管に伴う関連予算の総務費への組み替えによる減少です。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	124,004,000	116,563,345	372,000	7,068,655	94.00
2	136,741,000	118,253,505	12,350,000	6,137,495	86.48
増減	△ 12,737,000	△ 1,690,160	△ 11,978,000	931,160	7.52

翌年度繰越額は、繰越明許費372,000円で、それに係る事業は農業委員会情報機器整備事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	115,420,012	110,177,603	5,242,409	4.76
2 林業費	1,143,333	8,075,902	△ 6,932,569	△ 85.84
計	116,563,345	118,253,505	△ 1,690,160	△ 1.43

農林水産業費の支出済額は、116,563,345円で、前年度に比べ1,690,160円(1.43%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 農業費は、前年度に比べ5,242,409円(4.76%)の増となっています。主な増加理由は、宮浦会館屋根外壁改修工事費の皆増です。

項2 林業費は、前年度に比べ6,932,569円(85.84%)の減となっています。主な減少理由は、吉賀池湿地木道改修工事費の皆減です。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	404,117,000	393,780,667	0	10,336,333	97.44
2	554,517,000	545,039,335	0	9,477,665	98.29
増減	△ 150,400,000	△ 151,258,668	0	858,668	△ 0.85

商工費の支出済額は、393,780,667円で、前年度に比べ151,258,668円(27.75%)の減となっています。主な減少理由は、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業費の皆減です。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,863,024,506	2,504,798,448	337,670,500	20,555,558	87.49
2	2,740,058,000	2,478,476,885	237,841,506	23,739,609	90.45
増減	122,966,506	26,321,563	99,828,994	△ 3,184,051	△ 2.96

翌年度繰越額は、繰越明許費337,670,500円で、それに係る主な事業は北原山土地区画整理事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	120,321,738	129,734,597	△ 9,412,859	△ 7.26
2 道路橋梁費	310,488,269	283,968,448	26,519,821	9.34
3 河川費	6,488,900	202,964,174	△ 196,475,274	△ 96.80
4 都市計画費	2,036,870,544	1,840,662,091	196,208,453	10.66
5 住宅費	30,628,997	21,147,575	9,481,422	44.83
計	2,504,798,448	2,478,476,885	26,321,563	1.06

土木費の支出済額は、2,504,798,448円で、前年度に比べ26,321,563円(1.06%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2 道路橋梁費は、前年度に比べ26,519,821円(9.34%)の増となっています。主な増加理由は、南栄6号線整備事業に係る費用の増加です。

項3 河川費は、前年度に比べ196,475,274円(96.80%)の減となっています。主な減少理由は、石原川河川改修工事費の皆減です。

項4 都市計画費は、前年度に比べ196,208,453円(10.66%)の増となっています。主な増加理由は、北原山土地区画整理事業に係る負担金等の増加です。

項5 住宅費は、前年度に比べ9,481,422円(44.83%)の増となっています。主な増加理由は、市営愛宕住宅屋上防水外壁改修等に伴う工事費の増加です。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,042,812,000	950,184,361	60,400,000	32,227,639	91.12
2	1,438,460,000	1,383,948,506	12,790,000	41,721,494	96.21
増減	△ 395,648,000	△ 433,764,145	47,610,000	△ 9,493,855	△ 5.09

消防費の支出済額は、950,184,361円で、前年度に比べ433,764,145円(31.34%)の減となっています。主な減少理由は、防災行政無線デジタル化工事費等の大型建設事業費の皆減です。

翌年度繰越額は、繰越明許費60,400,000円で、それに係る主な事業ははしご2号車分解整備事業です。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,466,688,700	2,891,704,794	437,750,000	137,233,906	83.41
2	3,958,293,000	3,426,884,657	286,071,700	245,336,643	86.57
増減	△ 491,604,300	△ 535,179,863	151,678,300	△ 108,102,737	△ 3.16

不用額は、137,233,906円で、その主なものとしては、項2 小学校費及び項3 中学校費の学校管理費等があります。

翌年度繰越額は、繰越明許費437,750,000円で、それに係る主な事業は小学校トイレ改修事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	695,033,528	695,829,331	△ 795,803	△ 0.11
2 小学校費	717,249,636	833,098,984	△ 115,849,348	△ 13.91
3 中学校費	476,884,801	938,186,955	△ 461,302,154	△ 49.17
4 給食センター費	619,648,707	584,433,210	35,215,497	6.03
5 社会教育費	275,409,011	272,240,745	3,168,266	1.16
6 保健体育費	107,479,111	103,095,432	4,383,679	4.25
計	2,891,704,794	3,426,884,657	△ 535,179,863	△ 15.62

教育費の支出済額は、2,891,704,794円で、前年度に比べ535,179,863円(15.62%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2 小学校費は、前年度に比べ115,849,348円(13.91%)の減となっています。主な減少理由は、旭小学校校舎増築工事に係る費用が増加した一方、GIGAスクール構想関連経費が大幅に減少したためです。

項3 中学校費は、前年度に比べ461,302,154円(49.17%)の減となっています。主な減少理由は、西中学校校舎増築工事に係る費用が増加した一方、GIGAスクール構想関連経費が大幅に減少したことや旭中学校大規模改造工事に係る費用が皆減したためです。

項4 給食センター費は、前年度に比べ35,215,497円(6.03%)の増となっています。主な増加理由は、給食センター調理室系統給排気ダクト清掃業務の実施です。

項6 保健体育費は、前年度に比べ4,383,679円(4.25%)の増となっています。主な増加理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止されていた多くの大会等が開催されたことによる市民体育大会委託料の増加です。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,100,000	68,200	0	1,031,800	6.20
2	1,100,000	564,740	0	535,260	51.34
増減	0	△ 496,540	0	496,540	△ 45.14

災害復旧費の支出済額は68,200円で、前年度に比べ496,540円(87.92%)の減となっています。

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,706,156,000	1,701,522,279	0	4,633,721	99.73
2	1,602,147,000	1,601,392,845	0	754,155	99.95
増減	104,009,000	100,129,434	0	3,879,566	△ 0.22

公債費の支出済額は、1,701,522,279円で、前年度に比べ100,129,434円(6.25%)の増となっています。これは、元金償還を開始した事業があるためです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	106,217,000	105,704,043	0	512,957	99.52
2	66,150,000	63,842,978	0	2,307,022	96.51
増減	40,067,000	41,861,065	0	△ 1,794,065	3.01

諸支出金の支出済額は、105,704,043円で、前年度に比べ41,861,065円(65.57%)の増となっています。主な増加理由は、国県支出金等返納金の増加です。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
3	75,112,000	61,553,000	13,559,000	81.95
2	54,184,000	37,540,000	16,644,000	69.28
増減	20,928,000	24,013,000	△ 3,085,000	12.67

充用額は、61,553,000円で、前年度に比べ24,013,000円(63.97%)の増となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 1	項 1	目 1	節 12	200,000
款 2	項 1	目 1	節 11	511,000
款 2	項 1	目 3	節 10	198,000
款 2	項 1	目 4	節 18	2,500,000
款 2	項 1	目 12	節 10	5,570,000
款 2	項 1	目 15	節 10	5,842,000
款 2	項 1	目 15	節 14	2,075,000
款 3	項 2	目 8	節 10	1,057,000
款 4	項 1	目 2	節 3	3,093,000
款 4	項 1	目 2	節 12	4,430,000
款 6	項 1	目 4	節 10	3,049,000
款 8	項 2	目 1	節 21	712,000
款 8	項 4	目 6	節 10	1,000,000
款 10	項 1	目 2	節 12	16,500,000
款 10	項 2	目 1	節 10	3,093,000
款 10	項 3	目 1	節 10	1,188,000
款 10	項 5	目 4	節 14	935,000
款 10	項 5	目 5	節 10	356,000
款 10	項 5	目 6	節 10	1,925,000
款 10	項 6	目 1	節 10	900,000
款 10	項 6	目 1	節 11	800,000
款 10	項 6	目 1	節 12	300,000
款 10	項 6	目 2	節 10	1,332,000
款 13	項 1	目 1	節 22	3,987,000
計				61,553,000

特 別 会 計

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の令和3年度の歳入決算額は14,122,533,816円、歳出決算額は13,856,911,382円となり、予算現額14,068,969,000円に対する収入率は100.38%、執行率は98.49%となっています。また、前年度に比べ、歳入は438,422,895円(3.20%)、歳出は341,481,847円(2.53%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、265,622,434円で、前年度に比べ96,941,048円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、96,941,048円の黒字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	14,068,969,000	13,889,374,600	179,594,400	1.29
歳入決算額	14,122,533,816	13,684,110,921	438,422,895	3.20
歳出決算額	13,856,911,382	13,515,429,535	341,481,847	2.53
歳入歳出差引額	265,622,434	168,681,386	96,941,048	57.47
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	265,622,434	168,681,386	96,941,048	57.47
単年度収支	96,941,048	△ 65,165,158	162,106,206	—

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

令和3年度の歳入決算額は6,916,568,201円、歳出決算額は6,707,609,782円となり、予算現額6,801,137,000円に対する収入率は101.70%、執行率は98.62%となっています。また、前年度に比べ、歳入は433,000,725円(6.68%)、歳出は304,672,610円(4.76%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、208,958,419円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、128,328,115円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	6,801,137,000	7,103,670,552	6,916,568,201	9,031,853	178,070,498	101.70	97.37
2	6,569,844,600	6,704,934,715	6,483,567,476	27,884,419	193,482,820	98.69	96.70
増減	231,292,400	398,735,837	433,000,725	△ 18,852,566	△ 15,412,322	3.01	0.67

不納欠損額9,031,853円は、国民健康保険税で、前年度に比べ18,852,566円(67.61%)の減となっています。主な減少理由は、処分停止後3年経過による国民健康保険税の不納欠損額の減少です。

収入未済額178,070,498円は、国民健康保険税、一般被保険者返納金等で、前年度に比べ15,412,322円(7.97%)の減となっています。主な減少理由は、一般被保険者国民健康保険税の収入未済額の減少です。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,526,340,028	1,490,326,182	36,013,846	2.42
2 使用料及び手数料	2,100	1,200	900	75.00
3 国庫支出金	3,489,000	17,285,000	△ 13,796,000	△ 79.81
4 県支出金	4,667,358,631	4,246,333,378	421,025,253	9.92
5 財産収入	4,721	31,739	△ 27,018	△ 85.13
6 繰入金	607,249,849	619,746,790	△ 12,496,941	△ 2.02
7 繰越金	80,630,304	80,246,936	383,368	0.48
8 諸収入	31,493,568	29,596,251	1,897,317	6.41
計	6,916,568,201	6,483,567,476	433,000,725	6.68

款3 国庫支出金は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、災害等臨時特例補助金のいずれも減少し、前年度に比べ13,796,000円(79.81%)の減となっています。

款4 県支出金は、前年度に比べ421,025,253円(9.92%)の増となっています。主な増加理由は、普通交付金の増加です。

款6 繰入金は、前年度に比べ12,496,941円(2.02%)の減となっています。主な減少理由は、国民健康保険事業基金繰入金の減少です。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,801,137,000	6,707,609,782	0	93,527,218	98.62
2	6,569,844,600	6,402,937,172	0	166,907,428	97.46
増減	231,292,400	304,672,610	0	△ 73,380,210	1.16

不用額は、93,527,218円で、前年度に比べ73,380,210円(43.96%)の減となっており、不用額の主なものとしては、一般被保険者療養給付費負担金等があります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	149,794,140	128,828,262	20,965,878	16.27
2 保険給付費	4,514,244,459	4,139,178,484	375,065,975	9.06
3 国民健康保険事業費納付金	1,949,209,069	2,041,858,863	△ 92,649,794	△ 4.54
4 保健事業費	86,158,793	82,570,416	3,588,377	4.35
5 基金積立金	4,721	31,739	△ 27,018	△ 85.13
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	8,198,600	10,469,408	△ 2,270,808	△ 21.69
8 予備費	0	0	0	-
計	6,707,609,782	6,402,937,172	304,672,610	4.76

款2 保険給付費は、前年度に比べ375,065,975円(9.06%)の増となっています。主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで減少していた保険給付費が回復したためです。

款3 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ92,649,794円(4.54%)の減となっています。減少理由は、国民健康保険被保険者数の減少です。

款7 諸支出金は、前年度に比べ2,270,808円(21.69%)の減となっています。主な減少理由は、国民健康保険税還付金及び還付加算金の減少です。

(2) 土地取得特別会計

令和3年度の歳入決算額、歳出決算額共に173,345,600円となり、予算現額173,349,000円に対する収入率及び執行率は共に100.00%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に15,160,493円(8.04%)減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	173,349,000	173,345,600	173,345,600	0	0	100.00	100.00
2	188,507,000	188,506,093	188,506,093	0	0	100.00	100.00
増減	△ 15,158,000	△ 15,160,493	△ 15,160,493	0	0	0.00	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	3,490	17,867	△ 14,377	△ 80.47
2 繰入金	163,063,210	188,488,226	△ 25,425,016	△ 13.49
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	10,278,900	0	10,278,900	-
計	173,345,600	188,506,093	△ 15,160,493	△ 8.04

款2繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ25,425,016円(13.49%)の減となっています。

款4諸収入は、前年度に比べ、土地開発基金借入金10,278,900円が皆増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	173,349,000	173,345,600	0	3,400	100.00
2	188,507,000	188,506,093	0	907	100.00
増減	△ 15,158,000	△ 15,160,493	0	2,493	0.00

科目別（款別）の支出状況

（単位：円、％）

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	10,278,900	0	10,278,900	-
2 土地開発基金費	1,131,572	1,145,949	△ 14,377	△ 1.25
3 公債費	161,935,128	187,360,144	△ 25,425,016	△ 13.57
4 諸支出金	0	0	0	-
計	173,345,600	188,506,093	△ 15,160,493	△ 8.04

款1 土地取得費は、前年度に比べ、公共用地先行取得費10,278,900円が皆増となっています。

款2 土地開発基金費は、前年度に比べ14,377円(1.25%)の減となっています。

款3 公債費は、償還元金及び償還利子で、前年度に比べ25,425,016円(13.57%)の減となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

令和3年度の歳入決算額は31,884,360円、歳出決算額は30,484,001円となり、予算現額31,843,000円に対する収入率は100.13%、執行率は95.73%となっています。また、前年度に比べ、歳入は36,771,806円(53.56%)、歳出は36,588,802円(54.55%)それぞれ減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、1,400,359円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、183,004円の赤字となっています。

ア 歳入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	31,843,000	31,884,360	31,884,360	0	0	100.13	100.00
2	68,645,000	68,656,166	68,656,166	0	0	100.02	100.00
増減	△ 36,802,000	△ 36,771,806	△ 36,771,806	0	0	0.11	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	30,297,600	67,529,100	△ 37,231,500	△ 55.13
2 財産収入	3,397	12,165	△ 8,768	△ 72.08
3 繰越金	1,583,363	1,114,901	468,462	42.02
計	31,884,360	68,656,166	△ 36,771,806	△ 53.56

款1 事業収入は、永代使用料で、前年度に比べ37,231,500円(55.13%)の減となっています。

款2 財産収入は、旭平和墓園管理基金利子で、前年度に比べ8,768円(72.08%)の減となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	31,843,000	30,484,001	0	1,358,999	95.73
2	68,645,000	67,072,803	0	1,572,197	97.71
増減	△ 36,802,000	△ 36,588,802	0	△ 213,198	△ 1.98

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	30,394,362	66,989,549	△ 36,595,187	△ 54.63
2 公債費	89,639	83,254	6,385	7.67
3 予備費	0	0	0	-
計	30,484,001	67,072,803	△ 36,588,802	△ 54.55

款1 総務費は、前年度に比べ36,595,187円(54.63%)の減となっています。主な減少理由は、旭平和墓園管理基金積立金の減少です。

款2 公債費は、償還利子で、前年度に比べ6,385円(7.67%)の増となっています。

(4) 介護保険特別会計

令和3年度の歳入決算額は5,643,303,481円、歳出決算額は5,594,557,079円となり、予算現額5,703,999,000円に対する収入率は98.94%、執行率は98.08%となっています。また、前年度に比べ、歳入は41,092,077円(0.73%)、歳出は72,697,594円(1.32%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、48,746,402円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、31,605,517円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	5,703,999,000	5,659,012,181	5,643,303,481	4,716,200	10,992,500	98.94	99.72
2	5,713,683,000	5,618,707,904	5,602,211,404	5,413,100	11,083,400	98.05	99.71
増減	△ 9,684,000	40,304,277	41,092,077	△ 696,900	△ 90,900	0.89	0.01

不納欠損額4,716,200円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額10,992,500円は、介護保険料です。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,283,210,400	1,279,954,300	3,256,100	0.25
2 使用料及び手数料	100,000	90,000	10,000	11.11
3 国庫支出金	1,176,568,051	1,116,691,941	59,876,110	5.36
4 支払基金交付金	1,405,124,252	1,348,591,209	56,533,043	4.19
5 県支出金	753,117,857	724,649,089	28,468,768	3.93
6 財産収入	12,878	56,333	△ 43,455	△ 77.14
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	944,239,452	975,440,162	△ 31,200,710	△ 3.20
9 繰越金	80,351,919	156,411,907	△ 76,059,988	△ 48.63
10 諸収入	578,672	326,463	252,209	77.26
計	5,643,303,481	5,602,211,404	41,092,077	0.73

款3国庫支出金は、前年度に比べ59,876,110円(5.36%)の増となっています。主な増加理由は、現年度分介護給付費負担金等の増加です。

款4支払基金交付金は、前年度に比べ56,533,043円(4.19%)の増となっています。増加理由は、現年度分介護給付費交付金等の増加です。

款8繰入金は、前年度に比べ31,200,710円(3.20%)の減となっています。主な減少理由は、介護給付費準備基金繰入金等の減少です。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,703,999,000	5,594,557,079	0	109,441,921	98.08
2	5,713,683,000	5,521,859,485	0	191,823,515	96.64
増減	△ 9,684,000	72,697,594	0	△ 82,381,594	1.44

不用額は、109,441,921円で、前年度に比べ82,381,594円(42.95%)の減となっており、不用額の主なものとしては、居宅介護サービス給付費負担金等があります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	152,879,200	161,341,064	△ 8,461,864	△ 5.24
2 保険給付費	4,949,455,182	4,789,129,797	160,325,385	3.35
3 地域支援事業費	348,983,922	351,037,573	△ 2,053,651	△ 0.59
4 基金積立金	136,113,000	206,498,000	△ 70,385,000	△ 34.09
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	7,125,775	13,853,051	△ 6,727,276	△ 48.56
計	5,594,557,079	5,521,859,485	72,697,594	1.32

款1総務費は、前年度に比べ8,461,864円(5.24%)の減となっています。主な減少理由は、人件費等の減少です。

款2保険給付費は、前年度に比べ160,325,385円(3.35%)の増となっています。増加理由は、要介護・要支援認定者数の増加です。

款3地域支援事業費は、前年度に比べ2,053,651円(0.59%)の減となっています。主な減少理由は、紙おむつ給付事業に係る予算が一般会計へ組み替えられたことにより減額となったため等です。

款4基金積立金は、前年度に比べ70,385,000円(34.09%)の減となっています。減少理由は、前年度繰越剰余金が減少したことによる介護給付費準備基金積立金の減少です。

款6諸支出金は、前年度に比べ6,727,276円(48.56%)の減となっています。主な減少理由は、国県支出金等返納金（介護保険特別会計）の減少です。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の歳入決算額は1,357,432,174円、歳出決算額は1,350,914,920円となり、予算現額1,358,641,000円に対する収入率は99.91%、執行率は99.43%となっています。また、前年度に比べ、歳入は16,262,392円(1.21%)、歳出は15,860,938円(1.19%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、6,517,254円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、401,454円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,358,641,000	1,359,427,374	1,357,432,174	138,900	1,856,300	99.91	99.85
2	1,348,695,000	1,343,539,182	1,341,169,782	49,900	2,319,500	99.44	99.82
増減	9,946,000	15,888,192	16,262,392	89,000	△ 463,200	0.47	0.03

不納欠損額138,900円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額1,856,300円は、後期高齢者医療保険料です。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,156,819,000	1,145,001,700	11,817,300	1.03
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	193,141,074	189,478,882	3,662,192	1.93
4 繰越金	6,115,800	5,946,400	169,400	2.85
5 諸収入	502,300	742,800	△ 240,500	△ 32.38
6 国庫支出金	854,000	0	854,000	-
計	1,357,432,174	1,341,169,782	16,262,392	1.21

款1 保険料は、特別徴収保険料、普通徴収保険料のいずれも増加し、前年度に比べ11,817,300円(1.03%)の増となっています。

款3 繰入金は、前年度に比べ3,662,192円(1.93%)の増となっています。主な増加理由は、保険基盤安定繰入金の増加です。

款6 国庫支出金は、前年度に比べ、社会保障・税番号制度システム整備費補助金854,000円が皆増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,358,641,000	1,350,914,920	0	7,726,080	99.43
2	1,348,695,000	1,335,053,982	0	13,641,018	98.99
増減	9,946,000	15,860,938	0	△ 5,914,938	0.44

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	18,320,634	20,017,418	△ 1,696,784	△ 8.48
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,332,094,486	1,314,338,464	17,756,022	1.35
3 諸支出金	499,800	698,100	△ 198,300	△ 28.41
計	1,350,914,920	1,335,053,982	15,860,938	1.19

款2 後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加に伴う保険料の増収等により、前年度に比べ17,756,022円(1.35%)の増となっています。

財 産

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,564,095.56	579.78	1,564,675.34
普通財産	330,751.52	△ 196.11	330,555.41
合 計	1,894,847.08	383.67	1,895,230.75

土地の決算年度末現在高は、1,895,230.75平方メートルで、前年度に比べ383.67平方メートルの増となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（文化施設）	5,661.82㎡増
公共用財産（勤労施設）	5,661.82㎡減
公共用財産（都市公園）	741.07㎡増
公共用財産（ちびっこ広場）	549.00㎡減

普通財産の増減は、次のとおりです。

雑種地・原野	321.74㎡減
宅地	125.63㎡増

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	170,398.57	1,200.08	171,598.65
普通財産	18,368.00	△ 679.28	17,688.72
合 計	188,766.57	520.80	189,287.37

建物の決算年度末現在高は、189,287.37平方メートルで、前年度に比べ520.80平方メートルの増となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（小学校）	699.23㎡増
公共用財産（中学校）	561.85㎡増
公共用財産（文化施設）	3,394㎡増
公共用財産（勤労施設）	3,394㎡減

普通財産の増減は、次のとおりです。

宅地	679.28㎡減
----	----------

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
出 捐 金	4,030,000	0	4,030,000
合 計	7,130,000	0	7,130,000

出資による権利については、本年度の増減がなく、決算年度末現在高は、7,130,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	506	15	521

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、521点で、前年度に比べ15点の増となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
土地開発基金	409,538,788	11,410,472	△ 10,278,900	410,670,360
旭平和墓園管理基金	169,897,825	9,153,000	0	179,050,825
財政調整基金	1,863,743,097	649,376,572	0	2,513,119,669
緑化推進基金	54,904,517	890,213	△ 5,390,000	50,404,730
公共施設整備基金	1,419,763,232	336,943	△ 200,000,000	1,220,100,175
減債基金	11,152,903	425,509,223	0	436,662,126
地域福祉基金	85,667,276	0	△ 15,000,000	70,667,276
国民健康保険事業基金	236,102,356	4,721	△ 70,000,000	166,107,077
介護給付費準備基金	643,950,000	136,113,000	△ 60,000,000	720,063,000
文化振興基金	10,000,000	219,238	△ 1,457,600	8,761,638
まちづくり応援基金	8,188,344	5,000,148	△ 6,000,000	7,188,492
計	4,912,908,338	1,238,013,530	△ 368,126,500	5,782,795,368

※ 決算年度末現在高には出納整理期間中積立額を含む。

基金の決算年度末現在高は、5,782,795,368円で、前年度に比べ869,887,030円の増となっています。これは、公共施設整備基金や国民健康保険事業基金等が減少したものの、財政調整基金等が増加したことによるものです。

基金運用状況

令和３年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

１ 審査の対象

令和３年度尾張旭市土地開発基金運用状況

２ 審査の期間

令和４年７月１日から令和４年７月２２日まで

３ 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

４ 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

５ 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
不 動 産 (土 地)	234,955,338 3,672.29(m ²)	10,278,900 423.00(m ²)	0 0.00(m ²)	245,234,238 4,095.29(m ²)
現金・預金	174,583,450	1,131,572	△ 10,278,900	165,436,122
合 計	409,538,788	11,410,472	△ 10,278,900	410,670,360

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は410,670,360円で、前年度に比べ1,131,572円の増となっています。

む

す

び

む す び

令和 3 年度は、令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策への取組が続いた 1 年となりました。

年度に入ってから、計 14 回の補正予算措置を行った結果、248 億円であった一般会計当初予算額が約 59 億円増額され、率にして約 24%の増加となりました。

主な財政指標を見ると、財政力指数は 0.89、公債費比率は 4.9%で、大きな変動は見られませんが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 80.7%で、前年度から 6.4 ポイント好転しました。実質収支比率は 7.0%で、前年度から 2.8 ポイント上昇しています。

市税は、市民税、軽自動車税及び市たばこ税が増加したものの、固定資産税及び都市計画税の減少により、前年度から全体で約 1 億 450 万円の減収となっています。市税全体の収納率は 98.84%で、前年度を 0.23 ポイント上回り、収入未済額も約 1,982 万円減少しています。収納率は、平成 21 年度以降着実に上昇しており、収納対策の成果として評価できます。

市税以外の歳入では、法人事業税交付金の市町村への交付率引上げ、地方特例交付金や地方交付税における臨時的な措置等による増加がありました。

諸課題対応のため国・県支出金等が大幅に増加した前年度と比較し、自主財源比率は 49.17%で、5.86 ポイント上昇しました。しかし、前々年度の 60.51%からは 11.34 ポイント下落しており、依然、新型コロナウイルス感染症が影響する以前の水準には戻っていない財源構成であると言えます。

歳出では、ワクチン接種事業をはじめとして、感染症対策や、各種給付金の給付といった新型コロナウイルス感染症対策事業が実施されるとともに、各種公共施設の長寿命化のための改修事業、各分野で新たな I T システムの導入等による行政のデジタル化が進められました。

審査は、本市監査基準に従い、例月出納検査との照合等、関係書類の審査とともに、全課等を対象にヒアリングを実施しました。主要事業は適正かつ効率的に遂行されており、決算の状況は歳入、歳出ともに適正であったと認められました。その中で気付いた点については、以下のとおりです。

一点目は、令和 2 年度に引き続いてのコロナ禍における財政運営と事務の遂行についてです。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が懸念されましたが、国の財源措置にあわ

せて機動的に事業を展開し、感染症対策等への円滑な対応ができたことは評価できます。今後においても、財政調整基金の健全な運用とともに、地方財政措置を効果的に活用し、将来の事態への備えの強化に努めてください。

二点目は対応策や経過等の記録についてです。施策、事業の執行に当たっては、課題や取組方針を明らかにしながら、経過等を記録しておくことが重要です。令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症への緊急対策等、異例な対応が続きました。かつてない状況下で様々な対応をした内容については、記録として整理して残し、今後の市政運営に有益なものとして活かすようにしてください。

現在の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油価格や物価高騰等の予断を許さない状況が続いています。財政運営に当たっては、的確な財源確保に努めるとともに、財源の適切な配分による効率化の徹底はもとより、更なる財政の健全化を目指し、職員一人一人が責任を持って職務に専念し、市民福祉の向上と市政の発展に尽力されることを望みます。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	歳入歳出純計決算総括表	4 5
資料 2	実質収支年度比較表	4 7
資料 3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	4 9
資料 4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	5 1
資料 5	市税決算年度比較表	5 3
資料 6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 5
資料 7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 7
資料 8	各会計収支実績及び資金運用状況	5 9
資料 9	市債の推移	6 1

歳入歳出純計

区 分		歳 入				
		総 額		繰入金 ⑥	差引純歳入額	
		①	構成比		⑦=①-⑥	構成比
一般会計		30,405,512,947	68.28%	0	30,405,512,947	71.12%
特別会計		14,122,533,816	31.72%	1,777,693,585	12,344,840,231	28.88%
内 訳	国民健康保険	6,916,568,201	15.53%	537,249,849	6,379,318,352	14.92%
	土地取得	173,345,600	0.39%	163,063,210	10,282,390	0.02%
	旭平和墓園事業	31,884,360	0.07%	0	31,884,360	0.07%
	介護保険	5,643,303,481	12.67%	884,239,452	4,759,064,029	11.13%
	後期高齢者医療	1,357,432,174	3.05%	193,141,074	1,164,291,100	2.72%
計		44,528,046,763	100.00%	1,777,693,585	42,750,353,178	100.00%

他会計繰出・繰入年度比較表

繰 出 会 計		繰 入 会 計		繰出（繰入）額	
				令和3年度	令和2年度
一般会計		特別会計		1,777,693,585	1,793,154,060
		内 訳	国民健康保険	537,249,849	539,746,790
			土地取得	163,063,210	188,488,226
			旭平和墓園事業	0	0
			介護保険	884,239,452	875,440,162
			後期高齢者医療	193,141,074	189,478,882
特別会計		一般会計		0	3,780,000
内 訳	国民健康保険			0	0
	土地取得			0	0
	旭平和墓園事業			0	3,780,000
	介護保険			0	0
	後期高齢者医療			0	0
計				1,777,693,585	1,796,934,060

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳		出			差引過・不足(△)額	
総 額	構成比	繰出金	差引純歳出額		総計額	純計額
①		②	③＝①－②	構成比	④－①	⑤－③
28,738,454,622	67.47%	1,777,693,585	26,960,761,037	66.05%	1,667,058,325	3,444,751,910
13,856,911,382	32.53%	0	13,856,911,382	33.95%	265,622,434	△ 1,512,071,151
6,707,609,782	15.75%	0	6,707,609,782	16.43%	208,958,419	△ 328,291,430
173,345,600	0.41%	0	173,345,600	0.42%	0	△ 163,063,210
30,484,001	0.07%	0	30,484,001	0.07%	1,400,359	1,400,359
5,594,557,079	13.13%	0	5,594,557,079	13.71%	48,746,402	△ 835,493,050
1,350,914,920	3.17%	0	1,350,914,920	3.31%	6,517,254	△ 186,623,820
42,595,366,004	100.00%	1,777,693,585	40,817,672,419	100.00%	1,932,680,759	1,932,680,759

(単位：円)

前年度比較 増・減(△)	対前年度比
△ 15,460,475	99.14%
△ 2,496,941	99.54%
△ 25,425,016	86.51%
0	—
8,799,290	101.01%
3,662,192	101.93%
△ 3,780,000	—
0	—
0	—
△ 3,780,000	—
0	—
0	—
△ 19,240,475	98.93%

実質収支

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計		令和3年度	30,405,512,947	28,738,454,622	
		令和2年度	35,791,760,858	34,849,091,141	
		増 減	△ 5,386,247,911	△ 6,110,636,519	
特別会計		令和3年度	14,122,533,816	13,856,911,382	
		令和2年度	13,684,110,921	13,515,429,535	
		増 減	438,422,895	341,481,847	
内 訳	国民健康保険	令和3年度	6,916,568,201	6,707,609,782	
		令和2年度	6,483,567,476	6,402,937,172	
		増 減	433,000,725	304,672,610	
	土地取得	令和3年度	173,345,600	173,345,600	
		令和2年度	188,506,093	188,506,093	
		増 減	△ 15,160,493	△ 15,160,493	
	旭平和墓園事業	令和3年度	31,884,360	30,484,001	
		令和2年度	68,656,166	67,072,803	
		増 減	△ 36,771,806	△ 36,588,802	
	介護保険	令和3年度	5,643,303,481	5,594,557,079	
		令和2年度	5,602,211,404	5,521,859,485	
		増 減	41,092,077	72,697,594	
	後期高齢者医療	令和3年度	1,357,432,174	1,350,914,920	
		令和2年度	1,341,169,782	1,335,053,982	
		増 減	16,262,392	15,860,938	
	計		令和3年度	44,528,046,763	42,595,366,004
			令和2年度	49,475,871,779	48,364,520,676
			増 減	△ 4,947,825,016	△ 5,769,154,672

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

單年度収支=當年度実質収支-前年度実質収支

年 度 比 較 表

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
1,667,058,325	490,894,100	1,176,164,225	520,869,588
942,669,717	287,375,080	655,294,637	55,007,266
724,388,608	203,519,020	520,869,588	465,862,322
265,622,434	0	265,622,434	96,941,048
168,681,386	0	168,681,386	△ 65,165,158
96,941,048	0	96,941,048	162,106,206
208,958,419	0	208,958,419	128,328,115
80,630,304	0	80,630,304	10,256,968
128,328,115	0	128,328,115	118,071,147
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,400,359	0	1,400,359	△ 183,004
1,583,363	0	1,583,363	468,462
△ 183,004	0	△ 183,004	△ 651,466
48,746,402	0	48,746,402	△ 31,605,517
80,351,919	0	80,351,919	△ 76,059,988
△ 31,605,517	0	△ 31,605,517	44,454,471
6,517,254	0	6,517,254	401,454
6,115,800	0	6,115,800	169,400
401,454	0	401,454	232,054
1,932,680,759	490,894,100	1,441,786,659	617,810,636
1,111,351,103	287,375,080	823,976,023	△ 10,157,892
821,329,656	203,519,020	617,810,636	627,968,528

一般会計款別決算

科 目	令和3年度				
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市税	12,299,500,000	12,604,970,811	12,458,944,221	101.30%	98.84%
2 地方譲与税	175,000,000	181,528,000	181,528,000	103.73%	100.00%
3 利子割交付金	8,000,000	9,002,000	9,002,000	112.53%	100.00%
4 配当割交付金	70,000,000	110,379,000	110,379,000	157.68%	100.00%
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	125,987,000	125,987,000	251.97%	100.00%
6 法人事業税交付金	84,000,000	99,539,000	99,539,000	118.50%	100.00%
7 地方消費税交付金	1,630,000,000	1,827,587,000	1,827,587,000	112.12%	100.00%
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	20,307,605	20,307,605	106.88%	100.00%
9 環境性能割交付金	36,000,000	33,442,979	33,442,979	92.90%	100.00%
10 地方特例交付金	160,000,000	194,597,000	194,597,000	121.62%	100.00%
11 地方交付税	2,032,457,000	2,051,582,000	2,051,582,000	100.94%	100.00%
12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	12,193,000	12,193,000	101.61%	100.00%
13 分担金及び負担金	52,941,000	46,214,911	45,834,021	86.58%	99.18%
14 使用料及び手数料	331,062,000	301,290,788	300,300,128	90.71%	99.67%
15 国庫支出金	7,647,497,600	6,932,924,164	6,505,162,084	85.06%	93.83%
16 県支出金	1,855,811,000	1,764,089,179	1,762,182,179	94.95%	99.89%
17 財産収入	34,161,000	35,929,274	35,929,274	105.18%	100.00%
18 寄附金	12,101,000	14,310,096	14,310,096	118.26%	100.00%
19 繰入金	228,931,000	227,847,600	227,847,600	99.53%	100.00%
20 繰越金	942,669,080	942,669,717	942,669,717	100.00%	100.00%
21 諸収入	942,719,000	937,867,043	923,133,302	97.92%	98.43%
22 市債	2,770,153,000	2,523,053,000	2,523,053,000	91.08%	100.00%
23 自動車取得税交付金	0	2,741	2,741	—	100.00%
計	31,394,002,680	30,997,313,908	30,405,512,947	96.85%	98.09%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	令和2年度						
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
40.98%	99.17%	12,475,200,000	12,740,095,378	12,563,447,816	100.71%	98.61%	35.10%	100.22%
0.60%	101.66%	183,000,000	178,558,000	178,558,000	97.57%	100.00%	0.50%	101.34%
0.03%	64.57%	10,000,000	13,941,000	13,941,000	139.41%	100.00%	0.04%	109.77%
0.36%	135.23%	80,000,000	81,625,000	81,625,000	102.03%	100.00%	0.23%	92.45%
0.41%	163.67%	70,000,000	76,975,000	76,975,000	109.96%	100.00%	0.22%	168.94%
0.33%	247.33%	39,000,000	40,245,000	40,245,000	103.19%	100.00%	0.11%	—
6.01%	110.11%	1,610,000,000	1,659,851,000	1,659,851,000	103.10%	100.00%	4.64%	124.69%
0.07%	112.85%	16,000,000	17,995,238	17,995,238	112.47%	100.00%	0.05%	93.79%
0.11%	96.12%	32,000,000	34,791,565	34,791,565	108.72%	100.00%	0.10%	217.01%
0.64%	151.85%	128,150,000	128,150,000	128,150,000	100.00%	100.00%	0.36%	37.36%
6.75%	159.95%	1,266,789,000	1,282,674,000	1,282,674,000	101.25%	100.00%	3.58%	124.10%
0.04%	91.14%	12,000,000	13,378,000	13,378,000	111.48%	100.00%	0.04%	109.75%
0.15%	90.67%	49,105,000	51,149,410	50,552,592	102.95%	98.83%	0.14%	83.30%
0.99%	98.81%	328,705,000	305,635,868	303,924,118	92.46%	99.44%	0.85%	75.97%
21.39%	51.66%	12,923,781,000	12,855,200,546	12,593,135,946	97.44%	97.96%	35.18%	391.64%
5.80%	97.00%	1,920,933,000	1,816,759,412	1,816,759,412	94.58%	100.00%	5.08%	110.01%
0.12%	9.59%	374,278,000	374,469,184	374,469,184	100.05%	100.00%	1.05%	740.02%
0.05%	94.97%	13,850,000	15,068,306	15,068,306	108.80%	100.00%	0.04%	50.08%
0.75%	46.62%	489,180,000	488,690,000	488,690,000	99.90%	100.00%	1.37%	71.59%
3.10%	106.49%	885,187,000	885,187,371	885,187,371	100.00%	100.00%	2.47%	151.41%
3.04%	112.80%	836,004,000	833,459,028	818,404,310	97.89%	98.19%	2.29%	89.47%
8.30%	107.18%	2,627,000,000	2,353,938,000	2,353,938,000	89.61%	100.00%	6.58%	120.12%
0.00%	—	0	0	0	—	—	0.00%	—
100.00%	84.95%	36,370,162,000	36,247,836,306	35,791,760,858	98.41%	98.74%	100.00%	141.94%

一 般 会 計 款 別 決 算

科 目	令和3年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率
1 議会費	259,939,000	253,582,206	97.55%	0.88%
2 総務費	4,478,748,474	4,345,512,109	97.03%	15.12%
3 民生費	13,680,029,000	12,551,236,411	91.75%	43.67%
4 衛生費	3,246,842,000	2,923,072,664	90.03%	10.17%
5 労働費	766,000	725,095	94.66%	0.00%
6 農林水産業費	124,004,000	116,563,345	94.00%	0.41%
7 商工費	404,117,000	393,780,667	97.44%	1.37%
8 土木費	2,863,024,506	2,504,798,448	87.49%	8.72%
9 消防費	1,042,812,000	950,184,361	91.12%	3.31%
10 教育費	3,466,688,700	2,891,704,794	83.41%	10.06%
11 災害復旧費	1,100,000	68,200	6.20%	0.00%
12 公債費	1,706,156,000	1,701,522,279	99.73%	5.92%
13 諸支出金	106,217,000	105,704,043	99.52%	0.37%
14 予備費	13,559,000	0	—	—
計	31,394,002,680	28,738,454,622	91.54%	100.00%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

	令和2年度				
支出済額 対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対す る執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
108.13%	270,666,000	234,514,401	86.64%	0.67%	95.61%
36.61%	12,037,315,000	11,870,760,425	98.62%	34.06%	351.75%
118.85%	10,910,551,000	10,560,845,852	96.79%	30.30%	106.02%
118.51%	2,539,088,000	2,466,582,357	97.14%	7.08%	117.81%
0.74%	98,432,000	97,984,655	99.55%	0.28%	106.24%
98.57%	136,741,000	118,253,505	86.48%	0.34%	82.91%
72.25%	554,517,000	545,039,335	98.29%	1.56%	121.27%
101.06%	2,740,058,000	2,478,476,885	90.45%	7.11%	90.11%
68.66%	1,438,460,000	1,383,948,506	96.21%	3.97%	170.31%
84.38%	3,958,293,000	3,426,884,657	86.57%	9.83%	121.47%
12.08%	1,100,000	564,740	51.34%	0.00%	—
106.25%	1,602,147,000	1,601,392,845	99.95%	4.60%	104.25%
165.57%	66,150,000	63,842,978	96.51%	0.18%	126.38%
—	16,644,000	0	—	—	—
82.47%	36,370,162,000	34,849,091,141	95.82%	100.00%	143.23%

市 税 決 算

区 分			令和3年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率
1 市民税	個人	現年課税分	5,500,000,000	5,557,759,360	5,527,570,418 318,403	100.50%	99.45%
		滞納繰越分	30,000,000	100,195,143	37,603,224 9,122	125.34%	37.52%
		計	5,530,000,000	5,657,954,503	5,565,173,642 327,525	100.64%	98.35%
	法人	現年課税分	420,000,000	456,871,900	455,524,000 11,100	108.46%	99.70%
		滞納繰越分	1,000,000	5,279,066	2,498,200 0	249.82%	47.32%
		計	421,000,000	462,150,966	458,022,200 11,100	108.79%	99.10%
	計		5,951,000,000	6,120,105,469	6,023,195,842 338,625	101.21%	98.41%
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,671,000,000	4,729,504,300	4,715,224,652 17,952	100.95%	99.70%
		滞納繰越分	17,000,000	41,965,867	19,466,350 0	114.51%	46.39%
		計	4,688,000,000	4,771,470,167	4,734,691,002 17,952	101.00%	99.23%
	国有資産等所在市町村交付金現年課税分		12,000,000	11,993,800	11,993,800 0	99.95%	100.00%
	計		4,700,000,000	4,783,463,967	4,746,684,802 17,952	100.99%	99.23%
3 軽自動車税	種別割	現年課税分	152,000,000	154,479,200	153,219,849 0	100.80%	99.18%
		滞納繰越分	1,100,000	3,821,323	910,465 0	82.77%	23.83%
		計	153,100,000	158,300,523	154,130,314 0	100.67%	97.37%
	環境性能割現年課税分		6,600,000	8,942,200	8,942,200 0	135.49%	100.00%
	計		159,700,000	167,242,723	163,072,514 0	102.11%	97.51%
4 市たばこ税	現年課税分		433,000,000	458,364,661	458,364,661 0	105.86%	100.00%
5 都市計画税	現年課税分		1,052,000,000	1,066,331,100	1,063,236,931 4,048	101.07%	99.71%
	滞納繰越分		3,800,000	9,462,891	4,389,471 0	115.51%	46.39%
	計		1,055,800,000	1,075,793,991	1,067,626,402 4,048	101.12%	99.24%
合 計	現年課税分		12,246,600,000	12,444,246,521	12,394,076,511 351,503	101.20%	99.59%
	滞納繰越分		52,900,000	160,724,290	64,867,710 9,122	122.62%	40.35%
	計		12,299,500,000	12,604,970,811	12,458,944,221 360,625	101.30%	98.84%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

年 度 比 較 表

(単位：円)

		令和2年度						
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
44.37%	100.43%	5,507,000,000	5,542,874,020	5,503,816,410 203,713	99.94%	99.29%	43.81%	101.30%
0.30%	96.86%	27,700,000	110,886,040	38,822,592 2,649	140.15%	35.01%	0.31%	92.24%
44.67%	100.41%	5,534,700,000	5,653,760,060	5,542,639,002 206,362	100.14%	98.03%	44.12%	101.23%
3.66%	96.77%	480,000,000	473,416,300	470,733,400 43,700	98.07%	99.42%	3.75%	81.19%
0.02%	130.71%	1,200,000	6,269,259	1,911,293 0	159.27%	30.49%	0.02%	177.24%
3.68%	96.91%	481,200,000	479,685,559	472,644,693 43,700	98.22%	98.52%	3.76%	81.37%
48.34%	100.13%	6,015,900,000	6,133,445,619	6,015,283,695 250,062	99.99%	98.07%	47.88%	99.32%
37.85%	97.36%	4,779,000,000	4,857,624,000	4,842,911,434 0	101.34%	99.70%	38.55%	101.36%
0.16%	89.11%	18,600,000	51,678,074	21,846,014 0	117.45%	42.27%	0.17%	83.19%
38.00%	97.33%	4,797,600,000	4,909,302,074	4,864,757,448 0	101.40%	99.09%	38.72%	101.26%
0.10%	99.96%	12,000,000	11,998,600	11,998,600 0	99.99%	100.00%	0.10%	99.96%
38.10%	97.33%	4,809,600,000	4,921,300,674	4,876,756,048 0	101.40%	99.09%	38.82%	101.26%
1.23%	103.32%	147,000,000	149,225,800	148,291,800 3,500	100.88%	99.37%	1.18%	103.98%
0.01%	80.04%	1,100,000	4,432,827	1,137,466 0	103.41%	25.66%	0.01%	84.92%
1.24%	103.15%	148,100,000	153,658,627	149,429,266 3,500	100.90%	97.25%	1.19%	103.80%
0.07%	143.08%	5,400,000	6,249,700	6,249,700 0	115.74%	100.00%	0.05%	296.00%
1.31%	104.75%	153,500,000	159,908,327	155,678,966 3,500	101.42%	97.35%	1.24%	106.58%
3.68%	107.58%	420,000,000	426,071,076	426,071,076 0	101.45%	100.00%	3.39%	96.58%
8.53%	98.02%	1,072,000,000	1,087,794,300	1,084,764,739 0	101.19%	99.72%	8.63%	101.36%
0.04%	89.70%	4,200,000	11,575,382	4,893,292 0	116.51%	42.27%	0.04%	83.13%
8.57%	97.98%	1,076,200,000	1,099,369,682	1,089,658,031 0	101.25%	99.12%	8.67%	101.26%
99.48%	99.19%	12,422,400,000	12,555,253,796	12,494,837,159 250,913	100.58%	99.52%	99.45%	100.29%
0.52%	94.54%	52,800,000	184,841,582	68,610,657 2,649	129.94%	37.12%	0.55%	89.51%
100.00%	99.17%	12,475,200,000	12,740,095,378	12,563,447,816 253,562	100.71%	98.61%	100.00%	100.22%

特別会計款別決算

区 分		令和3年度				
		予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,483,450,000	1,707,278,153	1,526,340,028	102.89%	89.40%
	2 使用料及び手数料	1,000	2,100	2,100	210.00%	100.00%
	3 国庫支出金	3,489,000	3,489,000	3,489,000	100.00%	100.00%
	4 県支出金	4,586,548,000	4,667,358,631	4,667,358,631	101.76%	100.00%
	5 財産収入	5,000	4,721	4,721	94.42%	100.00%
	6 繰入金	614,358,000	607,249,849	607,249,849	98.84%	100.00%
	7 繰越金	80,630,000	80,630,304	80,630,304	100.00%	100.00%
	8 諸収入	32,656,000	37,657,794	31,493,568	96.44%	83.63%
	計	6,801,137,000	7,103,670,552	6,916,568,201	101.70%	97.37%
土地取得	1 財産収入	5,000	3,490	3,490	69.80%	100.00%
	2 繰入金	163,064,000	163,063,210	163,063,210	100.00%	100.00%
	3 繰越金	1,000	0	0	—	—
	4 諸収入	10,279,000	10,278,900	10,278,900	100.00%	100.00%
	計	173,349,000	173,345,600	173,345,600	100.00%	100.00%
旭平和墓 園事業	1 事業収入	30,257,000	30,297,600	30,297,600	100.13%	100.00%
	2 財産収入	3,000	3,397	3,397	113.23%	100.00%
	3 繰越金	1,583,000	1,583,363	1,583,363	100.02%	100.00%
	計	31,843,000	31,884,360	31,884,360	100.13%	100.00%
介護保険	1 保険料	1,283,760,000	1,298,919,100	1,283,210,400	99.96%	98.79%
	2 使用料及び手数料	101,000	100,000	100,000	99.01%	100.00%
	3 国庫支出金	1,200,461,000	1,176,568,051	1,176,568,051	98.01%	100.00%
	4 支払基金交付金	1,420,951,000	1,405,124,252	1,405,124,252	98.89%	100.00%
	5 県支出金	756,412,000	753,117,857	753,117,857	99.56%	100.00%
	6 財産収入	61,000	12,878	12,878	21.11%	100.00%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—
	8 繰入金	961,894,000	944,239,452	944,239,452	98.16%	100.00%
	9 繰越金	80,351,000	80,351,919	80,351,919	100.00%	100.00%
	10 諸収入	7,000	578,672	578,672	略	100.00%
	計	5,703,999,000	5,659,012,181	5,643,303,481	98.94%	99.72%
後期高齢 者医療	1 保険料	1,156,300,000	1,158,814,200	1,156,819,000	100.04%	99.83%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 繰入金	194,238,000	193,141,074	193,141,074	99.44%	100.00%
	4 繰越金	6,115,000	6,115,800	6,115,800	100.01%	100.00%
	5 諸収入	1,132,000	502,300	502,300	44.37%	100.00%
	6 国庫支出金	855,000	854,000	854,000	99.88%	100.00%
	計	1,358,641,000	1,359,427,374	1,357,432,174	99.91%	99.85%
合 計		14,068,969,000	14,327,340,067	14,122,533,816	100.38%	98.57%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		令和2年度							
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	
22.07%	102.42%	1,439,750,000	1,706,029,054	1,490,326,182	103.51%	87.36%	22.99%	96.58%	
0.00%	175.00%	1,000	1,200	1,200	120.00%	100.00%	0.00%	50.00%	
0.05%	20.19%	7,800,000	17,285,000	17,285,000	221.60%	100.00%	0.27%	略	
67.48%	109.92%	4,362,674,000	4,246,333,378	4,246,333,378	97.33%	100.00%	65.49%	90.19%	
0.00%	14.87%	32,000	31,739	31,739	99.18%	100.00%	0.00%	68.26%	
8.78%	97.98%	633,302,000	619,746,790	619,746,790	97.86%	100.00%	9.56%	91.77%	
1.17%	100.48%	90,119,600	80,246,936	80,246,936	89.04%	100.00%	1.24%	229.20%	
0.46%	106.41%	36,166,000	35,260,618	29,596,251	81.83%	83.94%	0.46%	75.87%	
100.00%	106.68%	6,569,844,600	6,704,934,715	6,483,567,476	98.69%	96.70%	100.00%	92.60%	
0.00%	19.53%	18,000	17,867	17,867	99.26%	100.00%	0.01%	101.89%	
94.07%	86.51%	188,489,000	188,488,226	188,488,226	100.00%	100.00%	99.99%	99.74%	
—	—	0	0	0	—	—	—	—	
5.93%	—	0	0	0	—	—	—	—	
100.00%	91.96%	188,507,000	188,506,093	188,506,093	100.00%	100.00%	100.00%	98.28%	
95.02%	44.87%	67,519,000	67,529,100	67,529,100	100.01%	100.00%	98.36%	558.05%	
0.01%	27.92%	12,000	12,165	12,165	101.38%	100.00%	0.02%	66.84%	
4.97%	142.02%	1,114,000	1,114,901	1,114,901	100.08%	100.00%	1.62%	98.25%	
100.00%	46.44%	68,645,000	68,656,166	68,656,166	100.02%	100.00%	100.00%	54.66%	
22.74%	100.25%	1,268,233,000	1,296,450,800	1,279,954,300	100.92%	98.73%	22.85%	98.81%	
0.00%	111.11%	101,000	90,000	90,000	89.11%	100.00%	0.00%	128.57%	
20.85%	105.36%	1,142,569,000	1,116,691,941	1,116,691,941	97.74%	100.00%	19.93%	105.87%	
24.90%	104.19%	1,394,464,000	1,348,591,209	1,348,591,209	96.71%	100.00%	24.07%	104.34%	
13.35%	103.93%	748,583,000	724,649,089	724,649,089	96.80%	100.00%	12.94%	102.88%	
0.00%	22.86%	72,000	56,333	56,333	78.24%	100.00%	0.00%	104.60%	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
16.73%	96.80%	1,003,242,000	975,440,162	975,440,162	97.23%	100.00%	17.41%	105.37%	
1.42%	51.37%	156,411,000	156,411,907	156,411,907	100.00%	100.00%	2.79%	96.51%	
0.01%	177.26%	7,000	326,463	326,463	略	100.00%	0.01%	15.42%	
100.00%	100.73%	5,713,683,000	5,618,707,904	5,602,211,404	98.05%	99.71%	100.00%	103.04%	
85.22%	101.03%	1,150,200,000	1,147,371,100	1,145,001,700	99.55%	99.79%	85.37%	111.09%	
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—	
14.23%	101.93%	191,116,000	189,478,882	189,478,882	99.14%	100.00%	14.13%	110.91%	
0.45%	102.85%	5,946,000	5,946,400	5,946,400	100.01%	100.00%	0.44%	98.60%	
0.04%	67.62%	1,432,000	742,800	742,800	51.87%	100.00%	0.06%	163.00%	
0.06%	—	0	0	0	—	—	—	—	
100.00%	101.21%	1,348,695,000	1,343,539,182	1,341,169,782	99.44%	99.82%	100.00%	111.02%	
／	103.20%	13,889,374,600	13,924,344,060	13,684,110,921	98.52%	98.27%	／	97.99%	

特別会計款別決算

区 分		令和3年度		
		予算現額	支出済額	予算に対する 執行率
国民健康 保険	1 総務費	155,331,000	149,794,140	96.44%
	2 保険給付費	4,586,720,000	4,514,244,459	98.42%
	3 国民健康保険事業費納付金	1,949,211,000	1,949,209,069	100.00%
	4 保健事業費	90,099,000	86,158,793	95.63%
	5 基金積立金	5,000	4,721	94.42%
	6 公債費	75,000	0	—
	7 諸支出金	11,449,000	8,198,600	71.61%
	8 予備費	8,247,000	0	—
	計	6,801,137,000	6,707,609,782	98.62%
土地取得	1 土地取得費	10,279,000	10,278,900	100.00%
	2 土地開発基金費	1,132,000	1,131,572	99.96%
	3 公債費	161,936,000	161,935,128	100.00%
	4 諸支出金	2,000	0	—
	計	173,349,000	173,345,600	100.00%
旭平和墓 園事業	1 総務費	30,559,000	30,394,362	99.46%
	2 公債費	90,000	89,639	99.60%
	3 予備費	1,194,000	0	—
	計	31,843,000	30,484,001	95.73%
介護保険	1 総務費	157,982,000	152,879,200	96.77%
	2 保険給付費	5,036,910,000	4,949,455,182	98.26%
	3 地域支援事業費	357,567,000	348,983,922	97.60%
	4 基金積立金	136,113,000	136,113,000	100.00%
	5 公債費	143,000	0	—
	6 諸支出金	8,006,000	7,125,775	89.01%
	7 予備費	7,278,000	0	—
	計	5,703,999,000	5,594,557,079	98.08%
後期高齢 者医療	1 総務費	19,256,000	18,320,634	95.14%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,337,774,000	1,332,094,486	99.58%
	3 諸支出金	1,030,000	499,800	48.52%
	4 予備費	581,000	0	—
	計	1,358,641,000	1,350,914,920	99.43%
合 計		14,068,969,000	13,856,911,382	98.49%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

		令和2年度				
支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比	予算現額	支出済額	予算に 対する 執行率	支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比
2.23%	116.27%	134,603,600	128,828,262	95.71%	2.01%	112.75%
67.30%	109.06%	4,281,123,000	4,139,178,484	96.68%	64.64%	89.55%
29.06%	95.46%	2,041,862,000	2,041,858,863	100.00%	31.89%	97.57%
1.28%	104.35%	91,113,000	82,570,416	90.62%	1.29%	97.79%
0.00%	14.87%	32,000	31,739	99.18%	0.00%	68.26%
—	—	75,000	0	—	—	—
0.12%	78.31%	13,429,000	10,469,408	77.96%	0.16%	131.75%
—	—	7,607,000	0	—	—	—
100.00%	104.76%	6,569,844,600	6,402,937,172	97.46%	100.00%	92.51%
5.93%	—	0	0	—	—	—
0.65%	98.75%	1,146,000	1,145,949	100.00%	0.61%	100.03%
93.42%	86.43%	187,361,000	187,360,144	100.00%	99.39%	99.74%
—	—	0	0	—	—	—
100.00%	91.96%	188,507,000	188,506,093	100.00%	100.00%	98.28%
99.71%	45.37%	67,706,000	66,989,549	98.94%	99.88%	152.02%
0.29%	107.67%	180,000	83,254	46.25%	0.12%	—
—	—	759,000	0	—	—	—
100.00%	45.45%	68,645,000	67,072,803	97.71%	100.00%	53.88%
2.73%	94.76%	166,876,000	161,341,064	96.68%	2.92%	96.93%
88.47%	103.35%	4,952,960,000	4,789,129,797	96.69%	86.73%	104.43%
6.24%	99.41%	362,369,000	351,037,573	96.87%	6.36%	99.05%
2.43%	65.91%	206,498,000	206,498,000	100.00%	3.74%	198.39%
—	—	143,000	0	—	—	—
0.13%	51.44%	14,905,000	13,853,051	92.94%	0.25%	19.86%
—	—	9,932,000	0	—	—	—
100.00%	101.32%	5,713,683,000	5,521,859,485	96.64%	100.00%	104.57%
1.36%	91.52%	20,732,000	20,017,418	96.55%	1.50%	91.49%
98.61%	101.35%	1,325,748,000	1,314,338,464	99.14%	98.45%	111.41%
0.04%	71.59%	1,330,000	698,100	52.49%	0.05%	144.56%
—	—	885,000	0	—	—	—
100.00%	101.19%	1,348,695,000	1,335,053,982	98.99%	100.00%	111.06%
	102.53%	13,889,374,600	13,515,429,535	97.31%		98.50%

各会計収支実績

区 分		令和3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	一般会計	1,640,829	3,872,128	3,038,698	1,382,125	1,240,055	2,355,122
	特 別 会 計						
	国民健康保険	164,469	520,753	442,149	525,418	744,874	484,686
	土地取得	0	0	0	0	0	82,143
	旭平和墓園事業	300	788	8,699	11,897	227	82
	介護保険	577	595,640	558,693	503,680	279,931	686,697
	後期高齢者医療	1,421	111,886	5,996	111,430	95,406	180,666
	計 ①	1,807,595	5,101,196	4,054,235	2,534,550	2,360,494	3,789,396
支 出	一般会計	986,457	1,789,492	2,512,707	1,542,837	1,682,277	2,445,191
	特 別 会 計						
	国民健康保険	144,927	413,894	384,728	350,171	635,758	638,098
	土地取得	0	0	0	0	0	81,015
	旭平和墓園事業	0	752	680	211	1,857	636
	介護保険	6,428	472,489	470,142	460,716	460,109	460,507
	後期高齢者医療	2	169	103,002	1,179	107,138	1,498
	計 ②	1,137,814	2,676,795	3,471,259	2,355,113	2,887,140	3,626,944
収支差引 ①－②		669,781	2,424,401	582,976	179,437	△ 526,646	162,452
収支差引累計(本年度資金残高) ④		669,781	3,094,182	3,677,158	3,856,595	3,329,949	3,492,401
前年度又は翌年度資金残高 ⑤		1,578,937	1,111,351	—	—	—	—
一時借入金 ⑥		0	0	0	0	0	0
資金残高 ④+⑤+⑥		2,248,718	4,205,533	3,677,158	3,856,595	3,329,949	3,492,401
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	預金	2,247,718	4,204,533	3,676,158	3,855,595	3,328,949	3,491,401

(注) 歳入歳出外現金を除く。

及び資金運用状況

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和4年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
630,397	3,139,815	2,465,404	2,007,299	2,229,504	4,860,278	609,691	934,168	30,405,513
501,212	626,156	630,125	435,469	481,898	734,379	484,263	140,718	6,916,568
0	1	0	0	10,279	80,923	0	0	173,346
100	5,477	4,271	0	40	3	0	0	31,884
272,791	497,119	503,000	469,349	267,813	687,609	103,762	216,644	5,643,303
57,767	160,333	56,340	159,424	9,335	403,071	3,988	370	1,357,432
1,462,266	4,428,900	3,659,139	3,071,541	2,998,869	6,766,262	1,201,704	1,291,900	44,528,047
2,164,450	1,885,176	3,129,811	1,657,321	1,841,959	3,331,255	1,968,465	1,801,057	28,738,455
663,450	704,046	673,091	647,333	655,199	579,640	217,099	178	6,707,610
0	1,129	0	0	0	91,202	0	0	173,346
9,832	683	258	344	721	11,569	2,942	0	30,484
570,709	465,361	455,340	454,376	461,981	448,124	408,236	39	5,594,557
194,420	64,748	266,808	127,548	70,882	194,577	18,391	200,554	1,350,915
3,602,861	3,121,143	4,525,307	2,886,922	3,030,742	4,656,366	2,615,133	2,001,828	42,595,366
△ 2,140,595	1,307,757	△ 866,168	184,619	△ 31,873	2,109,896	△ 1,413,429	△ 709,928	1,932,681
1,351,806	2,659,563	1,793,395	1,978,014	1,946,141	4,056,037	2,642,608	1,932,681	
—	—	—	—	—	—	2,642,608	1,932,681	
0	0	0	0	0	0			
1,351,806	2,659,563	1,793,395	1,978,014	1,946,141	4,056,037			
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
1,350,806	2,658,563	1,792,395	1,977,014	1,945,141	4,055,037			

資料：例月出納検査資料

市 債 の 推 移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末未償還元金		19,059,024,340	18,229,943,137	17,713,197,418
本年度借入額		2,523,053,000	2,353,938,000	1,959,700,000
本年度償還額	元金	1,639,171,931	1,524,856,797	1,442,954,281
	利子	62,348,343	76,536,048	93,092,334
	計	1,701,520,274	1,601,392,845	1,536,046,615
本年度末未償還元金		19,942,905,409	19,059,024,340	18,229,943,137

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末未償還元金		724,560,000	909,834,500	1,095,097,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	160,314,000	185,274,500	185,262,500
	利子	1,621,128	2,085,644	2,589,894
	計	161,935,128	187,360,144	187,852,394
本年度末未償還元金		564,246,000	724,560,000	909,834,500

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末未償還元金		49,800,000	49,800,000	0
本年度借入額		0	0	49,800,000
本年度償還額	元金	0	0	0
	利子	89,639	83,254	0
	計	89,639	83,254	0
本年度末未償還元金		49,800,000	49,800,000	49,800,000

(合 計)

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末未償還元金		19,833,384,340	19,189,577,637	18,808,294,418
本年度借入額		2,523,053,000	2,353,938,000	2,009,500,000
本年度償還額	元金	1,799,485,931	1,710,131,297	1,628,216,781
	利子	64,059,110	78,704,946	95,682,228
	計	1,863,545,041	1,788,836,243	1,723,899,009
本年度末未償還元金		20,556,951,409	19,833,384,340	19,189,577,637

水道事業会計

4 監 第 2 1 号

令和4年8月19日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 さかえ 章 演

令和3年度尾張旭市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度尾張旭市水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	6 2
第2	審査の期間	6 2
第3	審査の方法	6 2
第4	審査の結果	6 2
第5	審査の概要	6 3
1	業務の実績	6 3
2	予算の執行状況	6 4
3	経営状況	6 5
4	財政状況	6 9
	むすび	7 1
	決算審査資料	7 2

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を原則として四捨五入していますので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（給水人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

令和 3 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度尾張旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 5 月 23 日から令和 4 年 6 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項 目 等		令和3年度	前年度比較		令和 2 年度	令和元年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,904	△ 231	△ 0.27	84,135	83,797
給水人口(人)	B	83,891	△ 231	△ 0.27	84,122	83,782
普及率(%)	B/A	99.98	0.00	0.00	99.98	99.98
給水戸数(戸)		36,975	84	0.23	36,891	36,495
総給水量(m ³)	C	8,795,758	△ 100,223	△ 1.13	8,895,981	8,598,776
有収水量(m ³)	D	8,290,692	△ 90,472	△ 1.08	8,381,164	8,081,633
有収率(%)	D/C	94.26	0.05	0.05	94.21	93.99
1日平均給水量(m ³)	E	24,098	△ 275	△ 1.13	24,373	23,494
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	287	△ 3	△ 1.03	290	280

給水人口は、83,891人で、前年度に比べ231人(0.27%)の減となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.98%となっています。

給水戸数は、36,975戸で、前年度に比べ84戸(0.23%)の増となっています。

総給水量は、8,795,758立方メートルで、前年度に比べ100,223立方メートル(1.13%)の減、有収水量は、8,290,692立方メートルで、前年度に比べ90,472立方メートル(1.08%)の減となっています。有収水量の減少率が総給水量の減少率をやや下回った結果、有収率は、前年度から0.05ポイント増加し、94.26%となっています。

1日平均給水量は、24,098立方メートルで、前年度に比べ275立方メートル(1.13%)の減となっています。なお、1日平均給水量の減少率が給水人口の減少率を上回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から3リットル(1.03%)減少し、287リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事については、幹線水道管の耐震化等が行われました。

また、水道管総延長は前年度より2,348m増加し、402,042mとなりました。

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

幹線水道管布設替工事(大字新居字柏井地内)	130,229,000円
幹線水道管布設工事(旭ヶ丘町旭ヶ丘地内)	56,667,600円
水道管布設工事[区画整理関連](北原山町平池浦地内外)	43,446,700円
水道管布設替工事(平子町東地内外)	36,173,500円
水道管布設替工事[下水道関連](西大道町前田地内)	34,240,800円
水道管布設替工事(南新町白山地内)	28,267,800円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	1,391,603,000	1,429,327,984	37,724,984	102.71
営業外収益	188,953,000	186,810,419	△ 2,142,581	98.87
特別利益	1,120,000	5,018	△ 1,114,982	0.45
計	1,581,676,000	1,616,143,421	34,467,421	102.18

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,353,828,000	1,297,113,155	56,714,845	95.81
営業外費用	44,606,000	22,095,330	22,510,670	49.53
特別損失	1,100,000	400	1,099,600	0.04
予備費	7,582,000	0	7,582,000	—
計	1,407,116,000	1,319,208,885	87,907,115	93.75

収益的収入は、予算現額1,581,676,000円に対し、決算額は1,616,143,421円で、収入率は102.18%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,417,856,505円です。

収益的支出は、予算現額1,407,116,000円に対し、決算額は1,319,208,885円で、執行率は93.75%となっています。

支出額の主なものは、受水費616,690,636円、減価償却費332,546,754円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
負担金	221,508,000	155,357,372	△ 66,150,628	70.14
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—
企業債	240,000,000	190,000,000	△ 50,000,000	79.17
計	461,518,000	345,357,372	△ 116,160,628	74.83

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	732,060,000	597,057,287	135,002,713	81.56
企業債償還金	107,662,000	107,661,840	160	100.00
過年度返還金	110,000	0	110,000	—
計	839,832,000	704,719,127	135,112,873	83.91

資本的収入は、予算現額461,518,000円に対し、決算額は345,357,372円で、収入率は74.83%となっています。

収入額の主なものは、企業債190,000,000円です。

資本的支出は、予算現額839,832,000円に対し、決算額は704,719,127円で、執行率は83.91%となっています。

支出額の主なものは、工事請負費545,894,800円です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額359,361,755円は、減債積立金107,661,840円、過年度分損益勘定留保資金208,604,244円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,095,671円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和3年度	1,484,065,666	112.19	1,230,958,923	98.08	253,106,743
令和2年度	1,322,866,867	91.34	1,255,112,183	104.84	67,754,684
令和元年度	1,448,333,580	99.36	1,197,219,392	99.37	251,114,188

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
総収支比率	120.56	105.40	120.97	110.66	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	120.56	105.39	120.97	110.91	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	106.49	92.45	107.74	97.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,484,065,666円、総費用は1,230,958,923円となっており、その結果、純損益は253,106,743円の黒字となっています。

総収支比率は、120.56％で、前年度に比べ15.16ポイント上回っています。これは主に、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活支援策として行った水道料金の基本料金免除により減少していた給水収益が回復したためです。

経常収支比率は、120.56％で、前年度に比べ15.17ポイント上回っています。

営業収支比率は、106.49％で、前年度に比べ14.04ポイント上回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,300,396,279	1,145,840,579	154,555,700	13.49
営業外収益	183,664,369	176,981,943	6,682,426	3.78
特別利益	5,018	44,345	△ 39,327	△ 88.68
計	1,484,065,666	1,322,866,867	161,198,799	12.19

総収益は、1,484,065,666円で、前年度に比べ161,198,799円(12.19％)の増となっています。主な増加理由は、給水収益(水道料金)の回復によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、％)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,220,961,793	1,240,534,284	△ 19,572,491	△ 1.58
営業外費用	9,996,730	14,577,629	△ 4,580,899	△ 31.42
特別損失	400	270	130	48.15
計	1,230,958,923	1,255,112,183	△ 24,153,260	△ 1.92

総費用は、1,230,958,923円で、前年度に比べ24,153,260円(1.92％)の減となっています。主な減少理由は、配水及び給水費が減少したためです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/㎥)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
供給単価	155.47	135.25	155.60	168.52	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	130.29	132.50	130.15	167.10	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	25.18	2.75	25.45	1.42	供給単価－給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は、155.47円で、前年度に比べ20.22円の大幅増、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は、130.29円で、前年度に比べ2.21円の減となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量 1 立方メートル当たりの販売利益は、25.18円で、前年度に比べ22.43円の大幅増となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.74	△ 0.91	0.90	△ 0.23	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.121	0.110	0.123	0.085	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	6.12	△ 8.28	7.26	△ 2.73	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 平均経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、0.74%で前年度に比べ1.65ポイント上回り、営業利益営業収益率は、6.12%で前年度に比べ14.40ポイント上回っています。これらは主に、営業利益の増加によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
施設利用率	61.95	62.66	60.40	59.91	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率	92.19	93.14	92.39	85.68	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	67.20	67.27	65.37	69.92	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、61.95%で、前年度に比べ0.71ポイント下回っています。これは、1日平均給水量の減少によるものです。

負荷率は、92.19%で、前年度に比べ0.95ポイント下回っています。これは主に、1日平均給水量の減少によるものです。

最大稼働率は、67.20%で、前年度に比べ0.07ポイント下回っています。これは、1日最大給水量の減少によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
平均給与 (千円)	7,985	7,502	7,679	6,655	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	129,873	114,321	126,830	71,272	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	6.15	6.56	6.05	9.34	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、7,985千円で、前年度に比べ483千円(6.44%)の増となっています。これは、損益勘定所属職員給与費の増加によるものです。

労働分配率は6.15%で、前年度に比べ0.41ポイント下回っています。これは、損益勘定所属職員給与費の増加率(6.44%)が、営業収益から受託工事収益を差し引いた額の増加率(13.60%)を下回ったことによるものであり、給水収益の回復によるものです。

労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m³)	829,069	838,116	808,163	407,075	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	129,873	114,321	126,830	71,272	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	8,389	8,412	8,378	3,663	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員 数 (人)	10	10	10	19	

職員1人当たりの有収水量は、829,069立方メートルで、前年度に比べ9,047立方メートル(1.08%)の減となっています。

職員1人当たりの営業収益は、129,873千円で、前年度に比べ15,552千円(13.60%)の増となっています。これは、主に給水収益の回復により営業収益が増加したことによるものです。

職員1人当たりの給水人口は、8,389人で、前年度に比べ23人(0.27%)の減となっています。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,183,002,447	8,995,362,851	187,639,596	2.09
流動資産	1,771,764,437	1,446,277,415	325,487,022	22.51
資産合計	10,954,766,884	10,441,640,266	513,126,618	4.91

固定資産は、9,183,002,447円で、前年度に比べ187,639,596円(2.09%)の増となっています。これは、水道管等を32,295,424円除却し、償却資産について332,546,754円減価償却したものの、水道管の布設等により552,481,774円増加したことによるものです。

流動資産は、1,771,764,437円で、前年度に比べ325,487,022円(22.51%)の増となっています。主な増加理由は、現金預金の増加です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	4,004,820,992	3,744,801,117	260,019,875	6.94
固定負債	427,808,249	326,974,437	100,833,812	30.84
流動負債	469,017,661	314,342,288	154,675,373	49.21
繰延収益	3,107,995,082	3,103,484,392	4,510,690	0.15
資本	6,949,945,892	6,696,839,149	253,106,743	3.78
資本金	5,548,457,117	5,425,902,952	122,554,165	2.26
剰余金	1,401,488,775	1,270,936,197	130,552,578	10.27
計	10,954,766,884	10,441,640,266	513,126,618	4.91

ア 負債は、4,004,820,992円で、前年度に比べ260,019,875円(6.94%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、427,808,249円で、前年度に比べ100,833,812円(30.84%)の増となっています。主な増加理由は、新たな企業債の借入れです。

(イ) 流動負債は、469,017,661円で、前年度に比べ154,675,373円(49.21%)の増となっています。主な増加理由は、その他未払金の増加です。

(ウ) 繰延収益は、3,107,995,082円で、前年度に比べ4,510,690円(0.15%)の増となっています。

イ 資本は、6,949,945,892円で、前年度に比べ253,106,743円(3.78%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、5,548,457,117円で、前年度に比べ122,554,165円(2.26%)の増となっています。これは、未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、1,401,488,775円で、前年度に比べ130,552,578円(10.27%)の増となっています。主な増加理由は、当年度未処分利益剰余金の増加です。

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
自己資本構成 比率	91.81	93.86	94.14	71.65	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	87.58	88.82	88.04	90.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	377.76	460.10	526.81	350.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、91.81％で、前年度と比較すると2.05ポイント下回っています。

固定資産対長期資本比率は、87.58％で、前年度と比較すると1.24ポイント下回っています。

流動比率は、377.76％で、前年度と比較すると82.34ポイント下回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,719,567	305,097,566	311,622,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,659,404	△ 339,511,350	△ 59,148,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,338,160	△ 12,554,165	94,892,325
資金増加額（又は減少額）	300,398,323	△ 46,967,949	347,366,272
資金期首残高	1,278,846,380	1,325,814,329	△ 46,967,949
資金期末残高	1,579,244,703	1,278,846,380	300,398,323

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、1,579,244,703円で、資金期首残高1,278,846,380円から300,398,323円の増加となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、616,719,567円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、398,659,404円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出があるものの、企業債による収入により、82,338,160円の資金の増加となっています。

む

す

び

む す び

水道事業の基本指標を見ると、令和3年度末で給水人口は83,891人、給水戸数は36,975戸で、前年度と比較すると給水人口は231人(0.27%)減少したものの、給水戸数は84戸(0.23%)増加しています。

年間総給水量は8,795,758 m³で、総給水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は8,290,692 m³でした。新型コロナウイルス感染症対策の影響等により水量が大幅に増加した前年度との比較では、総給水量は100,223 m³(1.13%)減少し、有収水量は90,472 m³(1.08%)減少しているものの、前々年度と比較すると、総給水量は196,982 m³(2.29%)増加し、有収水量は209,059 m³(2.59%)増加しています。また、有収率は前年度より0.05ポイント上昇し94.26%でした。今後においても様々な要因による水量への影響や有収率の動向を注視し、安定した水の供給に努めてください。

建設改良事業については、令和3年度末の水道管総延長は402,042mで、前年度と比較すると2,348m増加しました。幹線水道管の耐震化、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設等が計画的に行われ、水道使用者の良好な環境維持のための整備が図られています。

経営状況については、収益的収入及び支出の額を前年度と比較すると、収入額は1,484,065,666円で161,198,799円(12.19%)の増、支出額は1,230,958,923円で24,153,260円(1.92%)の減であり、当期純利益は253,106,743円を計上しています。水道料金の基本料金を6ヶ月間免除した影響により当期純利益が大幅に減少した前年度と比較すると、185,352,059円(273.56%)大幅に増加、前々年度との比較においても、1,992,555円(0.79%)の増加となっています。また、将来への経営安定を図るために、積立金492,413,054円、内部留保資金548,159,407円がそれぞれ保有され、経営の健全性は維持されていると言えます。

引き続き安定した事業経営を継続していくためには、今後の給水人口やそれに伴う給水収益を見据えたうえで、これまで以上に計画性を持ち効率性を高めた経営努力が求められます。そのためには、職員の資質形成が不可欠であり、公営企業職員としての経営意識の向上が必要となります。

水道は、市民生活に直結した、なくてはならないライフラインであり、今後も良質で低廉な水を持続的に安定供給し、市民の安全と健康の向上に寄与されることを期待します。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	7 2
資料 2	予算決算対照比較表	7 3
資料 3	比較損益計算書	7 5
資料 4	比較貸借対照表	7 7
資料 5	経営分析比率	7 9
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	8 3

業 務 実 績 表

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	備 考
行政区域内人口（人）	83,904	84,135	83,797	—	年度末現在
	△ 0.27	0.40	0.25	—	
計画給水人口（人）	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月 認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口（人）	83,891	84,122	83,782	—	年度末現在
	△ 0.27	0.41	0.25	—	
普及率（％）	99.98	99.98	99.98	93.00	給水人口÷行 政区域内人口 ×100
	0.00	0.00	0.00	—	
総給水量（m ³ ）	8,795,758	8,895,981	8,598,776	—	
	△ 1.13	3.46	0.44	—	
有収水量（m ³ ）	8,290,692	8,381,164	8,081,633	—	
	△ 1.08	3.71	△ 0.84	—	
有収率（％）	94.26	94.21	93.99	87.26	有収水量÷総 給水量×100
	0.05	0.23	△ 1.26	—	
1日給水能力（m ³ ）	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1日平均給水量（m ³ ）	24,098	24,373	23,494	—	
	△ 1.13	3.74	0.16	—	
1日最大給水量（m ³ ）	26,140	26,168	25,430	—	
	△ 0.11	2.90	△ 2.19	—	
水道管延長（m）	402,042	399,694	398,707	—	年度末現在
	0.59	0.25	0.72	—	
職員数（人）	13	13	13	—	
	0.00	0.00	△ 7.14	—	
供給単価（円/m ³ ）	155.47	135.25	155.60	168.52	消費税及び地 方消費税を含 まない
	14.95	△ 13.08	△ 0.19	—	
給水原価（円/m ³ ）	130.29	132.50	130.15	167.10	消費税及び地 方消費税を含 まない
	△ 1.67	1.81	△ 0.51	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率（％）を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,581,676,000	100.00%	100.00%	1,616,143,421	100.00%	100.00%	102.18%	103.58%
営業収益	1,391,603,000	87.98%	86.39%	1,429,327,984	88.44%	87.47%	102.71%	104.88%
営業外収益	188,953,000	11.95%	13.53%	186,810,419	11.56%	12.53%	98.87%	95.86%
特別利益	1,120,000	0.07%	0.08%	5,018	0.00%	0.00%	0.45%	4.36%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	461,518,000	100.00%	100.00%	345,357,372	100.00%	100.00%	74.83%	70.20%
負担金	221,508,000	48.00%	67.02%	155,357,372	44.98%	53.02%	70.14%	55.53%
固定資産売却代金	10,000	0.00%	0.00%	0	—	—	—	—
企業債	240,000,000	52.00%	32.98%	190,000,000	55.02%	46.98%	79.17%	100.00%

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	1,407,116,000	100.00%	100.00%	1,319,208,885	100.00%	100.00%	93.75%	92.65%
営業費用	1,353,828,000	96.21%	96.28%	1,297,113,155	98.33%	98.89%	95.81%	95.15%
営業外費用	44,606,000	3.17%	3.16%	22,095,330	1.67%	1.11%	49.53%	32.59%
特別損失	1,100,000	0.08%	0.08%	400	0.00%	0.00%	0.04%	0.03%
予備費	7,582,000	0.54%	0.48%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	839,832,000	100.00%	100.00%	704,719,127	100.00%	100.00%	83.91%	75.58%
建設改良費	732,060,000	87.17%	85.06%	597,057,287	84.72%	80.26%	81.56%	71.31%
企業債償還金	107,662,000	12.82%	14.92%	107,661,840	15.28%	19.74%	100.00%	100.00%
過年度返還金	110,000	0.01%	0.01%	0	—	—	—	—

比 較 損 益

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,220,961,793	99.19%	1,240,534,284	98.84%	98.42%	△ 19,572,491
原水及び浄水費	560,809,918	45.56%	563,580,654	44.90%	99.51%	△ 2,770,736
配水及び給水費	156,217,407	12.69%	210,428,341	16.77%	74.24%	△ 54,210,934
受託工事費	1,431,800	0.12%	4,016,000	0.32%	35.65%	△ 2,584,200
業務費	89,902,348	7.30%	81,162,839	6.47%	110.77%	8,739,509
総係費	47,702,982	3.88%	45,136,998	3.60%	105.68%	2,565,984
減価償却費	332,546,754	27.02%	328,960,632	26.21%	101.09%	3,586,122
資産減耗費	32,350,584	2.63%	7,248,820	0.58%	446.29%	25,101,764
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	9,996,730	0.81%	14,577,629	1.16%	68.58%	△ 4,580,899
支払利息及び企業 債取扱諸費	9,996,730	0.81%	14,577,629	1.16%	68.58%	△ 4,580,899
雑支出	0	—	0	—	—	0
特別損失	400	0.00%	270	0.00%	148.15%	130
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	400	0.00%	270	0.00%	148.15%	130
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,230,958,923	100.00%	1,255,112,183	100.00%	98.08%	△ 24,153,260
当年度純利益	253,106,743	—	67,754,684	—	373.56%	185,352,059
合 計	1,484,065,666	—	1,322,866,867	—	112.19%	161,198,799

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,300,396,279	87.62%	1,145,840,579	86.62%	113.49%	154,555,700
給水収益	1,288,974,300	86.85%	1,133,542,885	85.69%	113.71%	155,431,415
受託工事収益	1,664,879	0.11%	2,634,203	0.20%	63.20%	△ 969,324
その他の営業収益	9,757,100	0.66%	9,663,491	0.73%	100.97%	93,609
営業外収益	183,664,369	12.38%	176,981,943	13.38%	103.78%	6,682,426
受取利息及び配当金	253,280	0.02%	656,257	0.05%	38.59%	△ 402,977
消費税及び地方消費税還付金	0	—	102,100	0.01%	—	△ 102,100
長期前受金戻入	149,366,840	10.06%	140,626,976	10.63%	106.21%	8,739,864
雑収益	34,044,249	2.29%	35,596,610	2.69%	95.64%	△ 1,552,361
特別利益	5,018	0.00%	44,345	0.00%	11.32%	△ 39,327
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	5,018	0.00%	44,345	0.00%	11.32%	△ 39,327
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,484,065,666	100.00%	1,322,866,867	100.00%	112.19%	161,198,799
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,484,065,666	—	1,322,866,867	—	112.19%	161,198,799

比較貸借

借			方			
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	9,183,002,447	83.83%	8,995,362,851	86.15%	102.09%	187,639,596
有形固定資産	9,182,972,147	83.83%	8,995,332,551	86.15%	102.09%	187,639,596
土地	512,584,151	4.68%	512,584,151	4.91%	100.00%	0
建物	44,535,483	0.41%	46,728,463	0.45%	95.31%	△ 2,192,980
構築物	8,422,283,014	76.88%	8,228,162,249	78.80%	102.36%	194,120,765
機械及び装置	188,039,244	1.72%	201,029,001	1.93%	93.54%	△ 12,989,757
車両及び運搬具	653,825	0.01%	653,825	0.01%	100.00%	0
工具器具及び備品	14,876,430	0.14%	6,174,862	0.06%	240.92%	8,701,568
リース資産	0	—	0	—	—	0
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
流動資産	1,771,764,437	16.17%	1,446,277,415	13.85%	122.51%	325,487,022
現金預金	1,579,244,703	14.42%	1,278,846,380	12.25%	123.49%	300,398,323
未収金	186,359,644	1.70%	161,091,125	1.54%	115.69%	25,268,519
貯蔵品	6,160,090	0.06%	6,339,910	0.06%	97.16%	△ 179,820
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資 産 合 計	10,954,766,884	100.00%	10,441,640,266	100.00%	104.91%	513,126,618

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	427,808,249	3.91%	326,974,437	3.13%	130.84%	100,833,812
企業債	360,808,249	3.29%	259,974,437	2.49%	138.79%	100,833,812
引当金	67,000,000	0.61%	67,000,000	0.64%	100.00%	0
退職給付引当金	67,000,000	0.61%	67,000,000	0.64%	100.00%	0
流動負債	469,017,661	4.28%	314,342,288	3.01%	149.21%	154,675,373
企業債	89,166,188	0.81%	107,661,840	1.03%	82.82%	△ 18,495,652
未払金	292,265,238	2.67%	121,991,240	1.17%	239.58%	170,273,998
引当金	7,854,000	0.07%	8,338,000	0.08%	94.20%	△ 484,000
賞与引当金	6,592,000	0.06%	6,999,000	0.07%	94.18%	△ 407,000
法定福利費引当金	1,262,000	0.01%	1,339,000	0.01%	94.25%	△ 77,000
その他流動負債	79,732,235	0.73%	76,351,208	0.73%	104.43%	3,381,027
繰延収益	3,107,995,082	28.37%	3,103,484,392	29.72%	100.15%	4,510,690
負 債 合 計	4,004,820,992	36.56%	3,744,801,117	35.86%	106.94%	260,019,875
資本金	5,548,457,117	50.65%	5,425,902,952	51.96%	102.26%	122,554,165
剰余金	1,401,488,775	12.79%	1,270,936,197	12.17%	110.27%	130,552,578
資本剰余金	517,073,378	4.72%	517,073,378	4.95%	100.00%	0
負担金	400,468,210	3.66%	400,468,210	3.84%	100.00%	0
受贈財産評価額	116,605,168	1.06%	116,605,168	1.12%	100.00%	0
利益剰余金	884,415,397	8.07%	753,862,819	7.22%	117.32%	130,552,578
減債積立金	143,582,742	1.31%	162,078,394	1.55%	88.59%	△ 18,495,652
建設改良積立金	348,830,312	3.18%	348,830,312	3.34%	100.00%	0
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	392,002,343	3.58%	242,954,113	2.33%	161.35%	149,048,230
資 本 合 計	6,949,945,892	63.44%	6,696,839,149	64.14%	103.78%	253,106,743
負債資本合計	10,954,766,884	100.00%	10,441,640,266	100.00%	104.91%	513,126,618

経 営 分

分析項目	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.83 %	86.15 %	85.64 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	16.17 %	13.85 %	14.36 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.91 %	3.13 %	3.13 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.28 %	3.01 %	2.73 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	91.81 %	93.86 %	94.14 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	19.29 %	16.08 %	16.77 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	91.30 %	91.79 %	90.97 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.58 %	88.82 %	88.04 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	377.76 %	460.10 %	526.81 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	376.45 %	458.08 %	523.95 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.71 %	406.83 %	469.30 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	8.92 %	6.54 %	6.22 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.121 回	0.110 回	0.123 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.131 回	0.117 回	0.132 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.143 回	0.128 回	0.145 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.807 回	0.779 回	0.817 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.446 回	7.216 回	8.024 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.121 回	0.110 回	0.123 回

析 比 率

全国平均 (令和2年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
86.56 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。
13.44 %	
24.51 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
3.83 %	
71.65 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
15.53 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
120.81 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
90.01 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
350.79 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
334.39 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
302.11 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
39.56 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.083 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.116 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.096 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
0.617 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
6.614 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.085 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.37 %	0.65 %	2.44 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.55 %	0.69 %	2.61 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17.05 %	5.12 %	17.34 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.56 %	105.40 %	120.97 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.56 %	105.39 %	120.97 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	106.49 %	92.45 %	107.74 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	0.74 %	△ 0.91 %	0.90 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	6.12 %	△ 8.28 %	7.26 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.69 %	3.73 %	3.68 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.22 %	3.97 %	5.23 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	58.77 %	65.07 %	69.98 %

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (令和2年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
1.02 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
1.41 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
10.01 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
110.66 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
110.91 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
97.37 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
△ 0.23 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
△ 2.73 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
4.16 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
1.59 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
76.81 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,719,567	305,097,566	311,622,001
当年度純利益	253,106,743	67,754,684	185,352,059
減価償却費	332,546,754	328,960,632	3,586,122
固定資産除却費	32,350,584	7,248,820	25,101,764
引当金の増減額	△ 484,000	△ 474,000	△ 10,000
長期前受金戻入額	△ 149,366,840	△ 140,626,976	△ 8,739,864
受取利息及び受取配当金	△ 253,280	△ 656,257	402,977
支払利息	9,996,730	14,577,629	△ 4,580,899
未収金の増減額	△ 25,268,519	△ 6,715,588	△ 18,552,931
未払金の増減額	170,273,998	42,808,732	127,465,266
たな卸資産の増減額	179,820	1,749,260	△ 1,569,440
預り金の増減額	3,381,027	4,392,002	△ 1,010,975
小計	626,463,017	319,018,938	307,444,079
利息及び配当金の受取額	253,280	656,257	△ 402,977
利息の支払額	△ 9,996,730	△ 14,577,629	4,580,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,659,404	△ 339,511,350	△ 59,148,054
有形固定資産の取得による支出	△ 552,536,934	△ 457,514,162	△ 95,022,772
国庫補助金等による収入	153,877,530	118,002,812	35,874,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,338,160	△ 12,554,165	94,892,325
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,000,000	110,000,000	80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,661,840	△ 122,554,165	14,892,325
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	300,398,323	△ 46,967,949	347,366,272
資金期首残高	1,278,846,380	1,325,814,329	△ 46,967,949
資金期末残高	1,579,244,703	1,278,846,380	300,398,323

公共下水道事業会計

4 監 第 2 2 号

令和4年8月19日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 さかえ 章 演

令和3年度尾張旭市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度尾張旭市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	8 4
第2	審査の期間	8 4
第3	審査の方法	8 4
第4	審査の結果	8 4
第5	審査の概要	8 5
1	業務の実績	8 5
2	予算の執行状況	8 6
3	経営状況	8 7
4	財政状況	9 1
	むすび	9 3
	決算審査資料	9 4

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を原則として四捨五入していますので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（供用開始区域内人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

令和 3 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 5 月 23 日から令和 4 年 6 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項 目 等		令和3年度	前年度比較		令和 2 年度	令和元年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,904	△ 231	△ 0.27	84,135	83,797
供用開始区域内人口(人)	B	70,980	1,689	2.44	69,291	66,674
普及率(%)	B/A	84.60	2.24	2.72	82.36	79.57
水洗化人口(人)	C	63,859	2,032	3.29	61,827	59,712
水洗化率(%)	C/B	89.97	0.74	0.83	89.23	89.56
総処理水量(m ³)	D	6,528,250	100,667	1.57	6,427,583	5,988,590
有収水量(m ³)	E	6,142,186	80,322	1.33	6,061,864	5,665,434
有収率(%)	E/D	94.09	△ 0.22	△ 0.23	94.31	94.60
1日平均処理水量(m ³)	F	17,886	276	1.57	17,610	16,362
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	280	△ 5	△ 1.75	285	274
下水道管延長(m)		401,337	9,908	2.53	391,429	380,740

供用開始区域内人口は、70,980人で、前年度に比べ1,689人(2.44%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、84.60%で、2.24ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、63,859人で、前年度に比べ2,032人(3.29%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、89.97%で、0.74ポイント前年度を上回っています。

総処理水量は、6,528,250立方メートルで、前年度に比べ100,667立方メートル(1.57%)の増、有収水量は、6,142,186立方メートルで、前年度に比べ80,322立方メートル(1.33%)の増となっています。有収水量の増加率が総処理水量増加率をやや下回った結果、有収率は、前年度から0.22ポイント減少し、94.09%となっています。

1日平均処理水量は、17,886立方メートルで、前年度に比べ276立方メートル(1.57%)の増となっています。なお、水洗化人口の増加率が1日平均処理水量の増加率を上回っていることから、1人1日平均処理水量は、前年度から5リットル(1.75%)減少し、280リットルとなっています。

建設改良工事により、污水管渠、雨水管渠を合わせて9,908メートル増加し、下水道管の総延長は401,337メートルとなりました。老朽化した受変電設備等を改修するため、東部浄化センター改築工事を令和2年度から令和5年度までの計画で実施しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	896,896,000	910,349,263	13,453,263	101.50
営業外収益	1,126,876,000	1,119,642,387	△ 7,233,613	99.36
特別利益	120,000	5,590,438	5,470,438	4,658.70
計	2,023,892,000	2,035,582,088	11,690,088	100.58

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,823,039,000	1,750,373,830	0	72,665,170	96.01
営業外費用	125,896,000	125,363,412	0	532,588	99.58
特別損失	1,850,000	0	0	1,850,000	—
予備費	5,730,000	0	0	5,730,000	—
計	1,956,515,000	1,875,737,242	0	80,777,758	95.87

収益的収入は、予算現額2,023,892,000円に対し、決算額は2,035,582,088円で、収入率は100.58%となっています。

収益的支出は、予算現額1,956,515,000円に対し、決算額は1,875,737,242円で、執行率は95.87%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
企業債	809,200,000	800,200,000	△ 9,000,000	98.89
負担金	87,945,000	75,728,200	△ 12,216,800	86.11
補助金	554,480,000	552,980,000	△ 1,500,000	99.73
他会計補助金	11,122,000	11,122,000	0	100.00
出資金	156,730,000	156,730,000	0	100.00
固定資産売却 代金	3,000,000	2,101,937	△ 898,063	70.06
計	1,622,477,000	1,598,862,137	△ 23,614,863	98.54

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,555,082,000	1,454,973,872	24,910,000	75,198,128	93.56
企業債償還金	592,292,000	592,291,454	0	546	100.00
過年度返還金	4,131,000	4,130,577	0	423	99.99
計	2,151,505,000	2,051,395,903	24,910,000	75,199,097	95.35

資本的収入は、予算現額1,622,477,000円に対し、決算額は1,598,862,137円で、収入率は98.54%となっています。

資本的支出は、予算現額2,151,505,000円に対し、決算額は2,051,395,903円で、執行率は95.35%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額452,533,766円は、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金66,770,287円、当年度分損益勘定留保資金216,923,831円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,839,648円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和3年度	1,931,774,489	98.38	1,840,768,372	100.34	91,006,117
令和2年度	1,963,534,087	100.35	1,834,497,082	94.15	129,037,005
令和元年度	1,956,661,353	99.99	1,948,454,951	100.53	8,206,402

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
総収支比率	104.94	107.03	100.42	107.76	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.67	107.03	100.33	107.87	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	48.98	48.37	43.91	61.72	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収益は1,931,774,489円、総費用は1,840,768,372円となっています。結果、純損益は91,006,117円の黒字となっており、総収支比率は、104.94%で、前年度に比べ2.09ポイント下回っています。

経常収支比率は、104.67%で、前年度に比べ2.36ポイント下回っています。

営業収支比率は、48.98%で、前年度に比べ0.61ポイント上回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	834,053,330	817,669,320	16,384,010	2.00
営業外収益	1,092,636,931	1,145,861,987	△ 53,225,056	△ 4.64
特別利益	5,084,228	2,780	5,081,448	略
計	1,931,774,489	1,963,534,087	△ 31,759,598	△ 1.62

総収益は、1,931,774,489円で、前年度に比べ31,759,598円(1.62%)の減となっています。主な減少理由は、他会計補助金の減少です。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,702,790,344	1,690,369,153	12,421,191	0.73
営業外費用	137,978,028	144,127,859	△ 6,149,831	△ 4.27
特別損失	0	70	△ 70	△ 100.00
計	1,840,768,372	1,834,497,082	6,271,290	0.34

総費用は、1,840,768,372円で、前年度に比べ6,271,290円(0.34%)の増となっています。主な増加理由は、減価償却費及び支払利息が減少した一方、処理場管理費が増加したためです。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/㎥)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
使用料単価	124.08	123.07	124.08	139.93	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	148.88	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 25.92	△ 26.93	△ 25.92	—	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	82.72%	82.04%	82.72%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、124.08円で、前年度に比べ1.01円の増、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり25.92円の差損となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
経営資本営業 利益率 (%)	△ 2.31	△ 2.34	△ 2.64	△ 4.17	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転 率 (回)	0.022	0.022	0.021	0.068	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業 収益率 (%)	△ 104.16	△ 106.73	△ 127.72	△ 61.73	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 平均経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△2.31%で、前年度に比べ0.03ポイント上回っています。これは、営業利益営業収益率の上昇によるものです。

営業利益営業収益率は、△104.16%で、前年度に比べ2.57ポイント上回っています。これは主に、営業利益の増加によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
施設利用率	68.79	67.73	62.93	113.39	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	93.99	96.81	92.49	150.01	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	73.19	69.96	68.04	75.59	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、68.79%で、前年度に比べ1.06ポイント上回っています。これは、平均処理水量の増加によるものです。

負荷率は、93.99%で、前年度に比べ2.82ポイント下回っています。これは、平均処理水量の増加率(1.57%)が、最大処理水量の増加率(4.61%)を下回ったことによるものです。

最大稼働率は、73.19%で、前年度に比べ3.23ポイント上回っています。これは、最大処理水量の増加によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
平均給与 (千円)	6,862	7,050	8,430	6,883	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	75,823	74,334	85,982	105,075	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	9.05	9.48	9.80	6.55	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋報酬＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、6,862千円で、前年度に比べ188千円(2.67%)の減となっています。これは、損益勘定所属職員給与費の減少によるものです。

労働分配率は、9.05%で、前年度に比べ0.43ポイント下回っています。これは、損益勘定所属職員給与費の減少及び営業収益の増加によるものです。

労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
職員1人当たり 汚水処理量(m³)	593,477	584,326	665,399	795,578	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	75,823	74,334	85,982	105,075	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 処理人口(人)	5,805	5,621	6,635	5,522	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員数(人)	11	11	9	12	

職員1人当たりの汚水処理量は、593,477立方メートルで、前年度に比べ9,151立方メートル(1.57%)の増となっています。これは、年間総処理水量の増加によるものです。

職員1人当たりの営業収益は、75,823千円で、前年度に比べ1,489千円(2.00%)の増となっています。これは、営業収益の増加によるものです。

職員1人当たりの処理人口は、5,805人で、前年度に比べ184人(3.27%)の増となっています。これは、処理人口の増加によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	36,931,003,191	36,705,849,647	225,153,544	0.61
流動資産	1,018,371,868	573,989,900	444,381,968	77.42
資産合計	37,949,375,059	37,279,839,547	669,535,512	1.80

固定資産は、36,931,003,191円で、前年度に比べ225,153,544円(0.61%)の増となっています。

流動資産は、1,018,371,868円で、前年度に比べ444,381,968円(77.42%)の増となっています。主な増加理由は、現金預金の増加です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	34,206,855,390	33,785,055,995	421,799,395	1.25
固定負債	8,407,005,813	8,222,715,936	184,289,877	2.24
流動負債	1,249,493,452	880,797,249	368,696,203	41.86
繰延収益	24,550,356,125	24,681,542,810	△ 131,186,685	△ 0.53
資本	3,742,519,669	3,494,783,552	247,736,117	7.09
資本金	3,503,797,007	3,326,768,007	177,029,000	5.32
剰余金	238,722,662	168,015,545	70,707,117	42.08
計	37,949,375,059	37,279,839,547	669,535,512	1.80

ア 負債は、34,206,855,390円で、前年度に比べ421,799,395円(1.25%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,407,005,813円で、前年度に比べ184,289,877円(2.24%)の増となっています。主な増加理由は、新たな企業債の借入れです。

(イ) 流動負債は、1,249,493,452円で、前年度に比べ368,696,203円(41.86%)の増となっています。これは主に、未払金の増加によるものです。

(ウ) 繰延収益は、24,550,356,125円で、前年度に比べ131,186,685円(0.53%)の減となっています。

イ 資本は、3,742,519,669円で、前年度に比べ247,736,117円(7.09%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、3,503,797,007円で、前年度に比べ177,029,000円(5.32%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金（出資金）及び減債積立金の取り崩しによるものです。

(イ) 剰余金は、238,722,662円で、前年度に比べ70,707,117円(42.08%)の増となっています。主な増加理由は、その他未処分利益剰余金変動額の増加です。

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
自己資本構成比率	74.55	75.58	75.67	61.47	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.63	100.84	101.04	101.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	81.50	65.17	48.92	64.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、74.55％で、前年度と比較すると1.03ポイント下回っています。これは主に、総資本の増加によるものです。

固定資産対長期資本比率は、100.63％で、前年度と比較すると0.21ポイント下回っています。

流動比率は、81.50％で、前年度と比較すると16.33ポイント上回っています。これは、流動資産の増加率（77.42％）が流動負債の増加率（41.86％）を上回ったことによるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	454,716,096	539,037,687	△ 84,321,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,519,774	△ 354,347,215	△ 41,172,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,638,546	41,095,614	323,542,932
資金増加額（又は減少額）	423,834,868	225,786,086	198,048,782
資金期首残高	482,135,332	256,349,246	225,786,086
資金期末残高	905,970,200	482,135,332	423,834,868

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、905,970,200円で、資金期首残高482,135,332円から423,834,868円の増加となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、454,716,096円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、395,519,774円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還等による資金の流出があるものの、企業債の借入や他会計からの出資金等により、364,638,546円の資金の増加となっています。

む

す

び

む す び

下水道事業の基本指標を見ると、令和3年度末の供用開始区域内人口は70,980人で、前年度から、1,689人（2.44%）増加し、普及率は、前年度を2.24ポイント上回る84.60%となりました。水洗化人口は、63,859人で、前年度と比較すると、2,032人（3.29%）増加しています。

建設改良事業については、污水管渠整備事業等の実施により、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は、前年度と比較すると9,908m増加し、401,337mとなり、これにより、供用開始区域が22.4ha増加し、972.6haとなりました。また、東部浄化センターについて、老朽化した受変電設備等を改修するため、令和2年度から令和5年度までの予定で改築工事を実施しています。

経営状況については、総収益から総費用を差し引いた純利益は91,006,117円で、前年度と比較すると38,030,888円（29.47%）減少しています。これは、下水道使用料収益は増加しているものの、他会計からの補助金や長期前受金戻入の減少、処理場管理費の増によるものです。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は104.94%、経常収支比率は104.67%で、共に僅かながら100%を超えています。その一方で、営業収支比率は前年度を0.61ポイント上回ったものの48.98%に留まっており、また、経費回収率は82.72%で汚水処理に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っていることから、一般会計からの負担金や補助金に依存する経営体質であることを示しているといえます。

本市の下水道事業は、今後も引き続き未普及地域への污水管渠の整備や水洗化率の向上等が求められるところであり、また、設備等の老朽化に伴う改修費用の増加も見込まれることから、事業経営の効率化と財政基盤の強化が課題となっています。平成29年度から公営企業会計へ移行したことにより、経営成績や財政状況が明確となり、将来に向けた施設整備へのコスト把握が可能になりました。公営企業会計導入のメリットを十分活かして、引き続き経営の効率化と財政基盤の強化を計画的に図って、積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりを目指すよう期待します。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	9 4
資料 2	予算決算対照比較表	9 5
資料 3	比較損益計算書	9 7
資料 4	比較貸借対照表	9 9
資料 5	経営分析比率	1 0 1
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	1 0 5

業 務 実 績 表

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,904	84,135	83,797	—	年度末現在
	△ 0.27	0.40	0.25	—	
供用開始区域面積 (ha)	972.6	950.2	923.0	—	年度末現在
	2.36	2.95	4.09	—	
供用開始区域内人口 (人)	70,980	69,291	66,674	—	年度末現在
	2.44	3.93	4.19	—	
普及率 (%)	84.60	82.36	79.57	73.21	供用開始区域内 人口÷行政区域 内人口×100
	2.72	3.51	3.94	—	
接続戸数 (戸)	25,837	24,797	23,856	—	年度末現在
	4.19	3.94	2.77	—	
水洗化人口 (人)	63,859	61,827	59,712	—	年度末現在
	3.29	3.54	2.48	—	
水洗化率 (%)	89.97	89.23	89.56	93.44	水洗化人口÷供 用開始区域内人 口×100
	0.83	△ 0.37	△ 1.65	—	
総処理水量 (m³)	6,528,250	6,427,583	5,988,590	—	
	1.57	7.33	1.79	—	
有収水量 (m³)	6,142,186	6,061,864	5,665,434	—	
	1.33	7.00	2.01	—	
有収率 (%)	94.09	94.31	94.60	78.29	有収水量÷汚水 処理水量×100
	△ 0.23	△ 0.31	0.20	—	
処理能力 (m³)	26,000	26,000	26,000	—	
	0.00	0.00	24.40	—	
1 日平均処理水量 (m³)	17,886	17,610	16,362	—	
	1.57	7.63	1.51	—	
最大処理水量 (m³)	19,029	18,190	17,691	—	
	4.61	2.82	3.65	—	
下水道管延長 (m)	401,337	391,429	380,740	—	年度末現在
	2.53	2.81	2.62	—	
職員数 (人)	19	19	17	18	
	0.00	11.76	6.25	—	
使用料単価 (円/ m³)	124.08	123.07	124.08	139.93	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.82	△ 0.81	0.26	—	
汚水処理原価 (円/ m³)	150.00	150.00	150.00	148.88	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業収益	2,023,892,000	100.00%	100.00%	2,035,582,088	100.00%	100.00%	100.58%	100.01%
営業収益	896,896,000	44.32%	42.55%	910,349,263	44.72%	43.56%	101.50%	102.38%
営業外収益	1,126,876,000	55.68%	57.44%	1,119,642,387	55.00%	56.43%	99.36%	98.26%
特別利益	120,000	0.01%	0.01%	5,590,438	0.27%	0.00%	略	2.55%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	1,622,477,000	100.00%	100.00%	1,598,862,137	100.00%	100.00%	98.54%	80.60%
企業債	809,200,000	49.87%	49.87%	800,200,000	50.05%	44.95%	98.89%	72.65%
負担金	87,945,000	5.42%	5.61%	75,728,200	4.74%	6.80%	86.11%	97.76%
補助金	554,480,000	34.17%	30.13%	552,980,000	34.59%	30.39%	99.73%	81.29%
他会計補助金	11,122,000	0.69%	3.86%	11,122,000	0.70%	4.79%	100.00%	100.00%
出資金	156,730,000	9.66%	10.53%	156,730,000	9.80%	13.07%	100.00%	100.00%
固定資産売却代金	3,000,000	0.18%	—	2,101,937	0.13%	—	70.06%	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業費用	1,956,515,000	100.00%	100.00%	1,875,737,242	100.00%	100.00%	95.87%	96.21%
営業費用	1,823,039,000	93.18%	92.34%	1,750,373,830	93.32%	92.59%	96.01%	96.46%
営業外費用	125,896,000	6.43%	7.35%	125,363,412	6.68%	7.41%	99.58%	97.04%
特別損失	1,850,000	0.09%	0.03%	0	—	0.00%	—	0.02%
予備費	5,730,000	0.29%	0.28%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	2,151,505,000	100.00%	100.00%	2,051,395,903	100.00%	100.00%	95.35%	81.86%
建設改良費	1,555,082,000	72.28%	69.44%	1,454,973,872	70.93%	62.67%	93.56%	73.88%
企業債償還金	592,292,000	27.53%	30.56%	592,291,454	28.87%	37.33%	100.00%	100.00%
過年度返還金	4,131,000	0.19%	—	4,130,577	0.20%	—	99.99%	—

比 較 損 益

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和3年度 金 額	構成比	令和2年度 金 額	構成比		
営業費用	1,702,790,344	92.50%	1,690,369,153	92.14%	100.73%	12,421,191
管渠管理費	37,109,715	2.02%	48,527,857	2.65%	76.47%	△ 11,418,142
処理場管理費	444,734,123	24.16%	405,938,932	22.13%	109.56%	38,795,191
総係費	75,100,441	4.08%	83,078,179	4.53%	90.40%	△ 7,977,738
減価償却費	1,127,408,579	61.25%	1,151,571,246	62.77%	97.90%	△ 24,162,667
資産減耗費	18,437,486	1.00%	1,252,939	0.07%	略	17,184,547
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	137,978,028	7.50%	144,127,859	7.86%	95.73%	△ 6,149,831
企業債利息	125,292,795	6.81%	138,825,670	7.57%	90.25%	△ 13,532,875
借入金利息	69,698	0.00%	129,534	0.01%	53.81%	△ 59,836
雑支出	12,615,535	0.69%	5,172,655	0.28%	243.89%	7,442,880
特別損失	0	0.00%	70	0.00%	—	△ 70
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	0	—	70	0.00%	—	△ 70
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,840,768,372	100.00%	1,834,497,082	100.00%	100.34%	6,271,290
当年度純利益	91,006,117	—	129,037,005	—	70.53%	△ 38,030,888
合 計	1,931,774,489	—	1,963,534,087	—	98.38%	△ 31,759,598

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	令和3年度 金 額	構成比	令和2年度 金 額	構成比		
営業収益	834,053,330	43.18%	817,669,320	41.64%	102.00%	16,384,010
下水道使用料	762,102,900	39.45%	746,018,080	37.99%	102.16%	16,084,820
他会計負担金	70,691,000	3.66%	70,410,000	3.59%	100.40%	281,000
その他の営業収益	1,259,430	0.07%	1,241,240	0.06%	101.47%	18,190
営業外収益	1,092,636,931	56.56%	1,145,861,987	58.36%	95.36%	△ 53,225,056
受取利息及び配当金	0	—	0	—	—	0
他会計負担金	231,641,000	11.99%	209,567,000	10.67%	110.53%	22,074,000
他会計補助金	106,290,000	5.50%	178,592,000	9.10%	59.52%	△ 72,302,000
消費税及び地方消費税還付金	0	—	21,900	0.00%	—	△ 21,900
長期前受金戻入	753,853,630	39.02%	757,606,284	38.58%	99.50%	△ 3,752,654
雑収益	852,301	0.04%	74,803	0.00%	略	777,498
特別利益	5,084,228	0.26%	2,780	0.00%	略	5,081,448
固定資産売却益	4,916,548	0.25%	0	—	—	4,916,548
過年度損益修正益	167,680	0.01%	2,780	0.00%	略	164,900
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,931,774,489	100.00%	1,963,534,087	100.00%	98.38%	△ 31,759,598
当年度純損失	—	—	—	—	—	0
合 計	1,931,774,489	—	1,963,534,087	—	98.38%	△ 31,759,598

比較貸借

借			方			
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	36,931,003,191	97.32%	36,705,849,647	98.46%	100.61%	225,153,544
有形固定資産	36,931,003,191	97.32%	36,705,849,647	98.46%	100.61%	225,153,544
土地	6,803,123,261	17.93%	6,803,123,261	18.25%	100.00%	0
建物	1,421,832,265	3.75%	1,449,813,668	3.89%	98.07%	△ 27,981,403
構築物	25,442,784,252	67.04%	25,664,304,775	68.84%	99.14%	△ 221,520,523
機械及び装置	3,222,871,824	8.49%	2,697,237,059	7.24%	119.49%	525,634,765
車両及び運搬具	982,257	0.00%	408,384	0.00%	240.52%	573,873
工具器具及び備品	306,051	0.00%	545,148	0.00%	56.14%	△ 239,097
建設仮勘定	39,103,281	0.10%	90,417,352	0.24%	43.25%	△ 51,314,071
流動資産	1,018,371,868	2.68%	573,989,900	1.54%	177.42%	444,381,968
現金預金	905,970,200	2.39%	482,135,332	1.29%	187.91%	423,834,868
未収金	112,401,668	0.30%	91,854,568	0.25%	122.37%	20,547,100
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資 産 合 計	37,949,375,059	100.00%	37,279,839,547	100.00%	101.80%	669,535,512

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	8,407,005,813	22.15%	8,222,715,936	22.06%	102.24	184,289,877
企業債	8,407,005,813	22.15	8,222,715,936	22.06	102.24	184,289,877
流動負債	1,249,493,452	3.29	880,797,249	2.36	141.86	368,696,203
企業債	615,910,123	1.62	592,291,454	1.59	103.99	23,618,669
未払金	616,871,329	1.63	275,379,795	0.74	224.01	341,491,534
引当金	9,705,000	0.03	10,288,000	0.03	94.33	△ 583,000
賞与引当金	8,156,000	0.02	8,636,000	0.02	94.44	△ 480,000
法定福利費引当金	1,549,000	0.00	1,652,000	0.00	93.77	△ 103,000
その他流動負債	7,007,000	0.02	2,838,000	0.01	246.90	4,169,000
繰延収益	24,550,356,125	64.69	24,681,542,810	66.21	99.47	△ 131,186,685
長期前受金	28,426,035,303	74.91	27,833,108,330	74.66	102.13	592,926,973
長期前受金収益化累 計額	△ 3,875,679,178	△ 10.21	△ 3,151,565,520	△ 8.45	122.98	△ 724,113,658
負 債 合 計	34,206,855,390	90.14	33,785,055,995	90.63	101.25	421,799,395
資本金	3,503,797,007	9.23	3,326,768,007	8.92	105.32	177,029,000
自己資本金	3,503,797,007	9.23	3,326,768,007	8.92	105.32	177,029,000
剰余金	238,722,662	0.63	168,015,545	0.45	142.08	70,707,117
利益剰余金	238,722,662	0.63	168,015,545	0.45	142.08	70,707,117
資 本 合 計	3,742,519,669	9.86	3,494,783,552	9.37	107.09	247,736,117
負債資本合計	37,949,375,059	100.00	37,279,839,547	100.00	101.80	669,535,512

経 営 分

分析項目	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.32 %	98.46 %	99.02 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.68 %	1.54 %	0.98 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.15 %	22.06 %	22.33 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.29 %	2.36 %	2.00 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.55 %	75.58 %	75.67 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	2.76 %	1.56 %	0.99 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.53 %	130.27 %	130.86 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.63 %	100.84 %	101.04 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.50 %	65.17 %	48.92 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.50 %	65.17 %	48.92 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.51 %	54.74 %	34.42 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	34.13 %	32.31 %	32.15 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.021 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.030 回	0.029 回	0.027 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.023 回	0.022 回	0.021 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.048 回	1.743 回	1.202 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	8.119 回	8.135 回	6.819 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.021 回

析 比 率

全国平均 (令和2年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
97.37 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
2.63 %	
34.46 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
4.07 %	
61.47 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
2.70 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
158.40 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
101.50 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
64.62 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
62.41 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
48.02 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
66.32 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.066 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.579 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.068 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
2.513 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
11.021 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.068 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.23 %	0.35 %	0.02 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.32 %	0.46 %	0.03 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.71 %	6.57 %	0.42 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.94 %	107.03 %	100.42 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.67 %	107.03 %	100.33 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.98 %	48.37 %	43.91 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△ 2.31 %	△ 2.34 %	△ 2.64 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 104.16 %	△ 106.73 %	△ 127.72 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.61 %	3.72 %	3.87 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.39 %	1.58 %	1.71 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	158.56 %	149.13 %	133.20 %

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (令和2年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
0.95 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
8.25 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
7.20 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
107.76 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
107.87 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
61.72 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
△ 4.17 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
△ 61.73 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
3.72 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
1.62 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
186.83 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	454,716,096	539,037,687	△ 84,321,591
当年度純利益	91,006,117	129,037,005	△ 38,030,888
減価償却費	1,127,408,579	1,151,571,246	△ 24,162,667
固定資産除却費	18,437,486	1,252,939	17,184,547
引当金の増減額	△ 583,000	△ 405,000	△ 178,000
長期前受金戻入額	△ 753,853,630	△ 757,606,284	3,752,654
支払利息	125,362,493	138,955,204	△ 13,592,711
有形固定資産売却損益	△ 4,916,548	0	△ 4,916,548
未収金の増減額	△ 20,547,100	16,126,173	△ 36,673,273
未払金の増減額	△ 6,404,808	△ 3,776,392	△ 2,628,416
預り金の増減額	4,169,000	2,838,000	1,331,000
小計	580,078,589	677,992,891	△ 97,914,302
利息の支払額	△ 125,362,493	△ 138,955,204	13,592,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,519,774	△ 354,347,215	△ 41,172,559
有形固定資産の取得による支出	△ 1,018,186,719	△ 798,320,669	△ 219,866,050
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	586,330,945	367,614,454	218,716,491
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,336,000	76,359,000	△ 40,023,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,638,546	41,095,614	323,542,932
一時借入れによる収入	200,000,000	500,000,000	△ 300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 500,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,200,000	487,000,000	313,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,291,454	△ 587,504,386	△ 4,787,068
他会計からの出資による収入	156,730,000	141,600,000	15,130,000
資金増加額	423,834,868	225,786,086	198,048,782
資金期首残高	482,135,332	256,349,246	225,786,086
資金期末残高	905,970,200	482,135,332	423,834,868